

上田市経営実態調査(アンケート調査)について

上田市商工課

●調査の概要●

調査期間 平成30年11月12日(月)から平成30年12月21日(金)まで

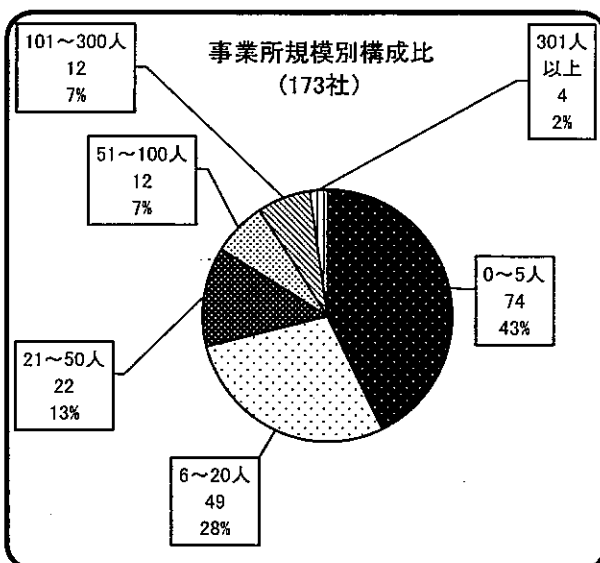
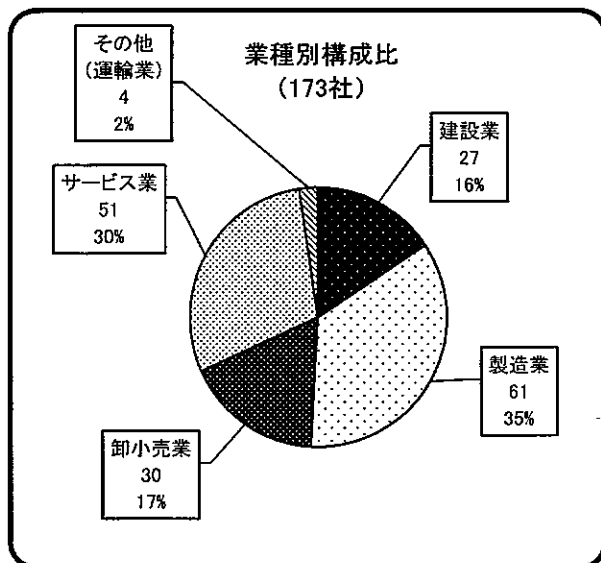
調査機関 市商工課、上田商工会議所、上田市商工会、真田町商工会
長野県中小企業団体中央会東信事務所

調査方法 郵送、訪問、FAXによる記入又は電話による聞き取り調査

対象事業所 市制度融資の利用事業者、各商工団体会員、団体中央会会員
その他大・中規模事業所から抽出(原則、前回と同じ事業所)

内訳

		業種別					全体	構成割合
		建設業	製造業	卸小売業	サービス業	その他(運輸業)		
従業員数	0人	0	0	1	4	1	6	3%
	1~5人	14	15	14	25	0	68	39%
	6~20人	9	21	9	10	0	49	28%
	21~50人	4	9	3	4	2	22	13%
	51~100人	0	5	1	6	0	12	7%
	101~300人	0	8	1	2	1	12	7%
	301人以上	0	3	1	0	0	4	2%
	全体	27	61	30	51	4	173	100%
	構成割合	16%	35%	17%	29%	2%	100%	



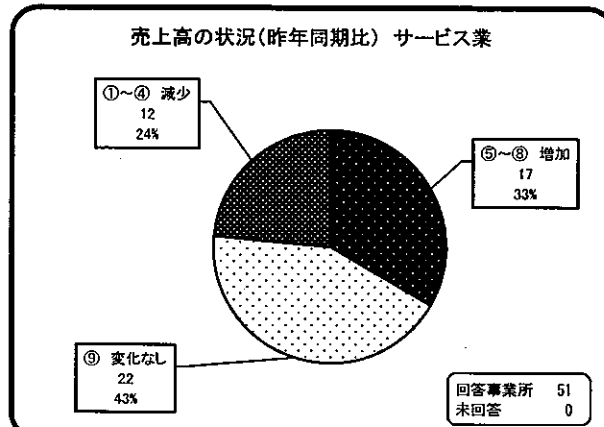
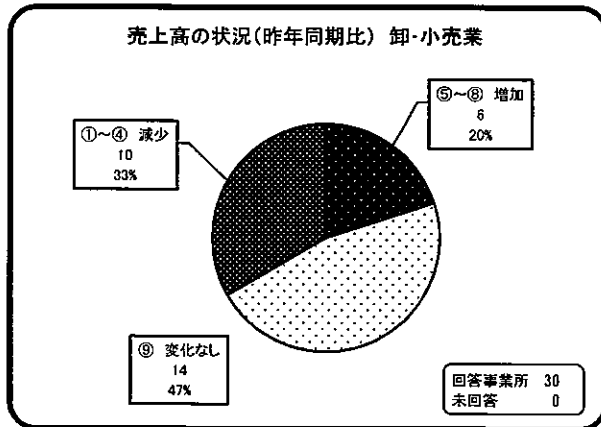
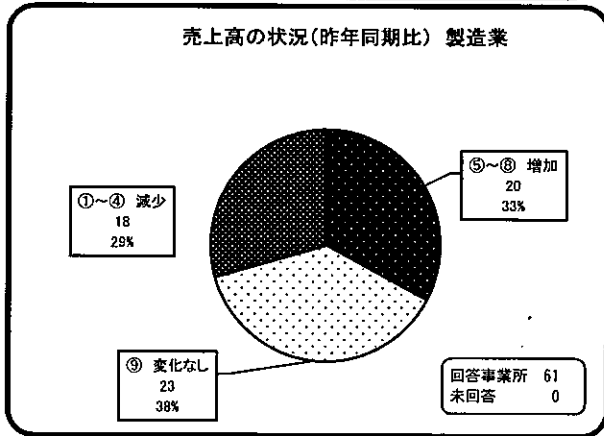
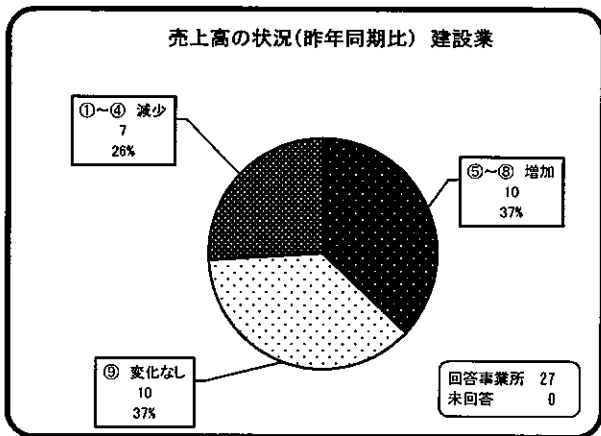
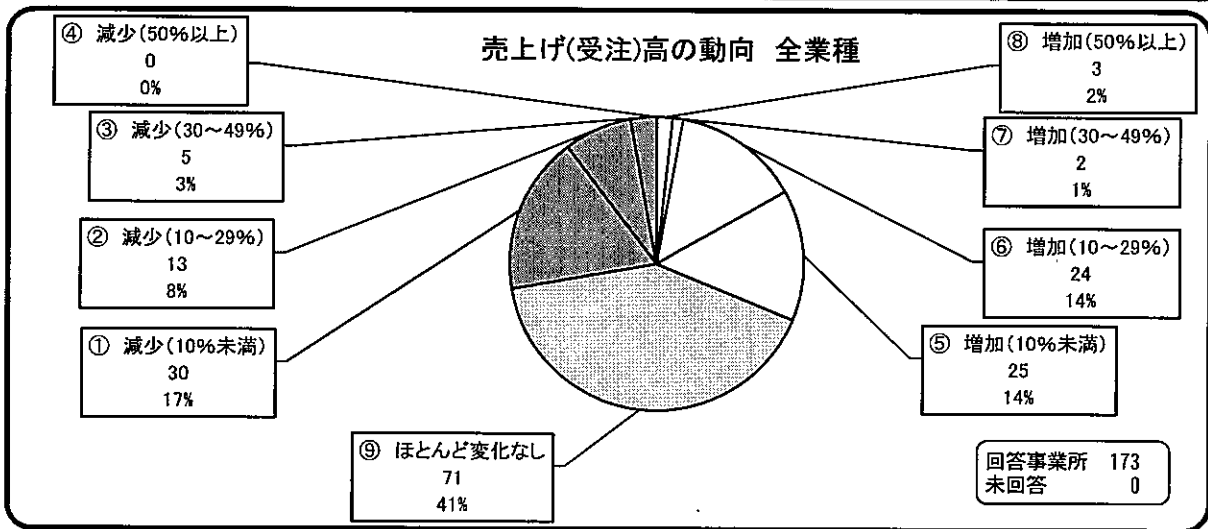
1 売上げ(受注)高の動向について

質問 (1) 最近(8月~10月)の売上(受注)高は、昨年の同時期に比較してどのように変化しましたか。
(①~⑨のうち1つを選択)

結果 (1) 業種全体での売上高は「⑨ほとんど変化なし」が41%で最も多く、次いで「①減少(10%未満)」17%、「⑤増加(10%未満)」14%、「⑥増加(10~29%)」14%、「②減少(10~29%)」8%となっており、「変化なし」41%(プラス5ポイント)、「増加した事業所」31%(プラス5ポイント)、「減少した事業所」28%(マイナス10ポイント)となっており、前回調査からほぼ横ばいである。

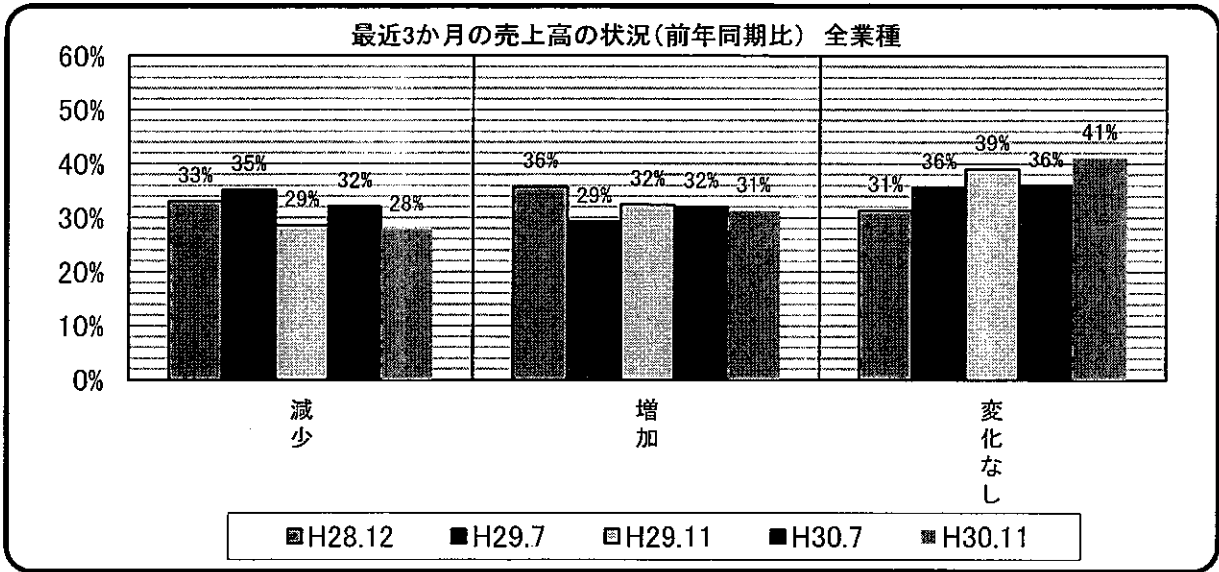
(前回調査：⑨36%、①23%、⑤17%、②12%)

主要な業種別では、建設業では前回に続き「増加」の割合が持ち直している。(27%⇒37%) 製造業では「減少」の割合が減少(47%⇒29%)しており、「増加」、「変化なし」がそれぞれ10ポイント程度増加した。卸・小売業では、前回とほぼ同様の結果となった。サービス業では「増加」が前回より増加(24%⇒33%)しておりやや上向きである。製造業はやや上向きである。建設業、卸・小売業、サービス業も回復の兆しが見られる。



売上げ(受注)高の動向について (H28.12 H29.7 H29.11 H30.7 H30.11の比較)

結果(1) 売上高について、大きな変化はみられず、前回調査とほぼ同様である。

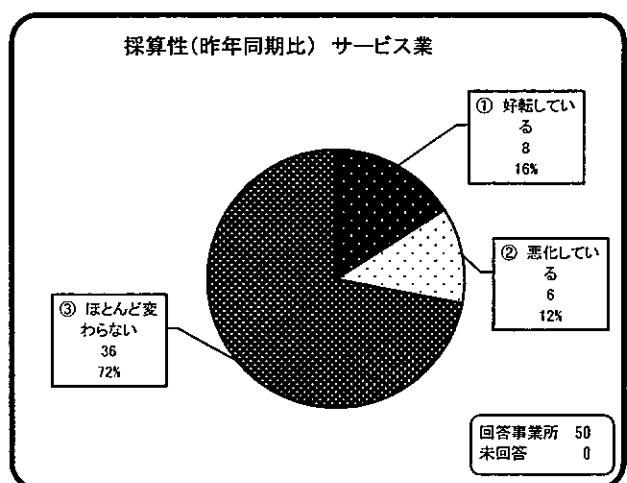
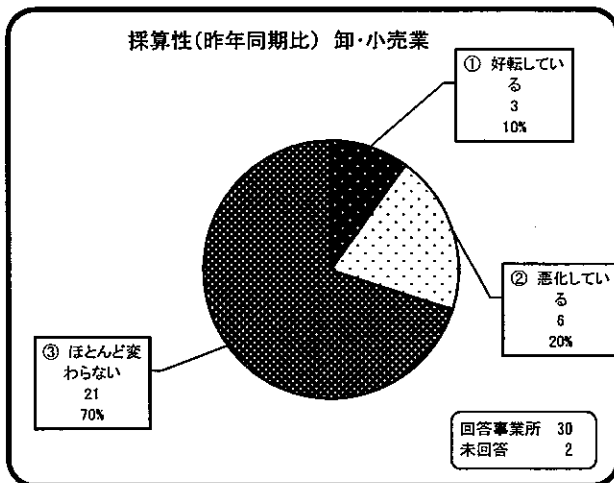
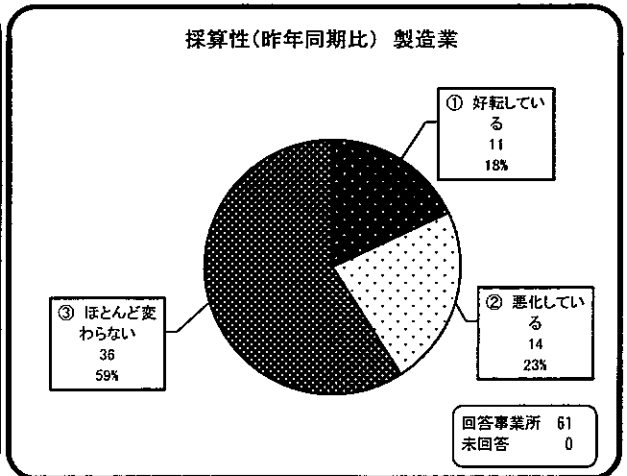
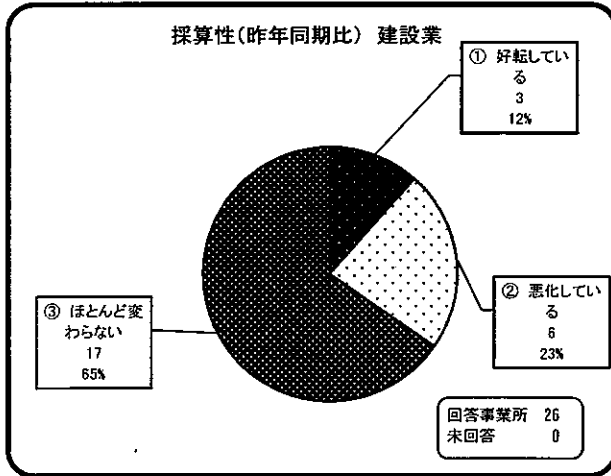
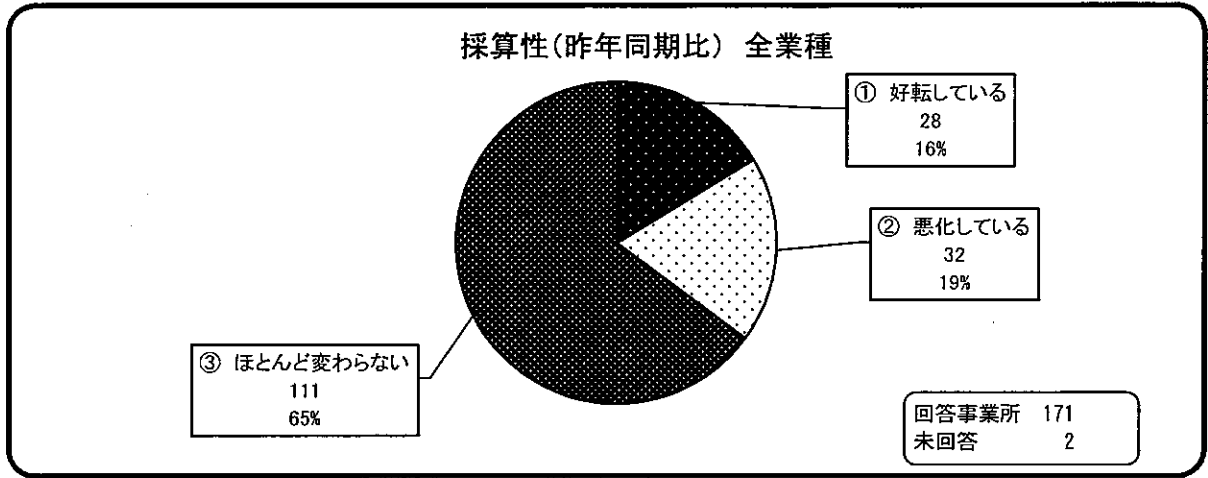


質問(2) (1)の具体的な要因は、どのようなことですか。(記述)

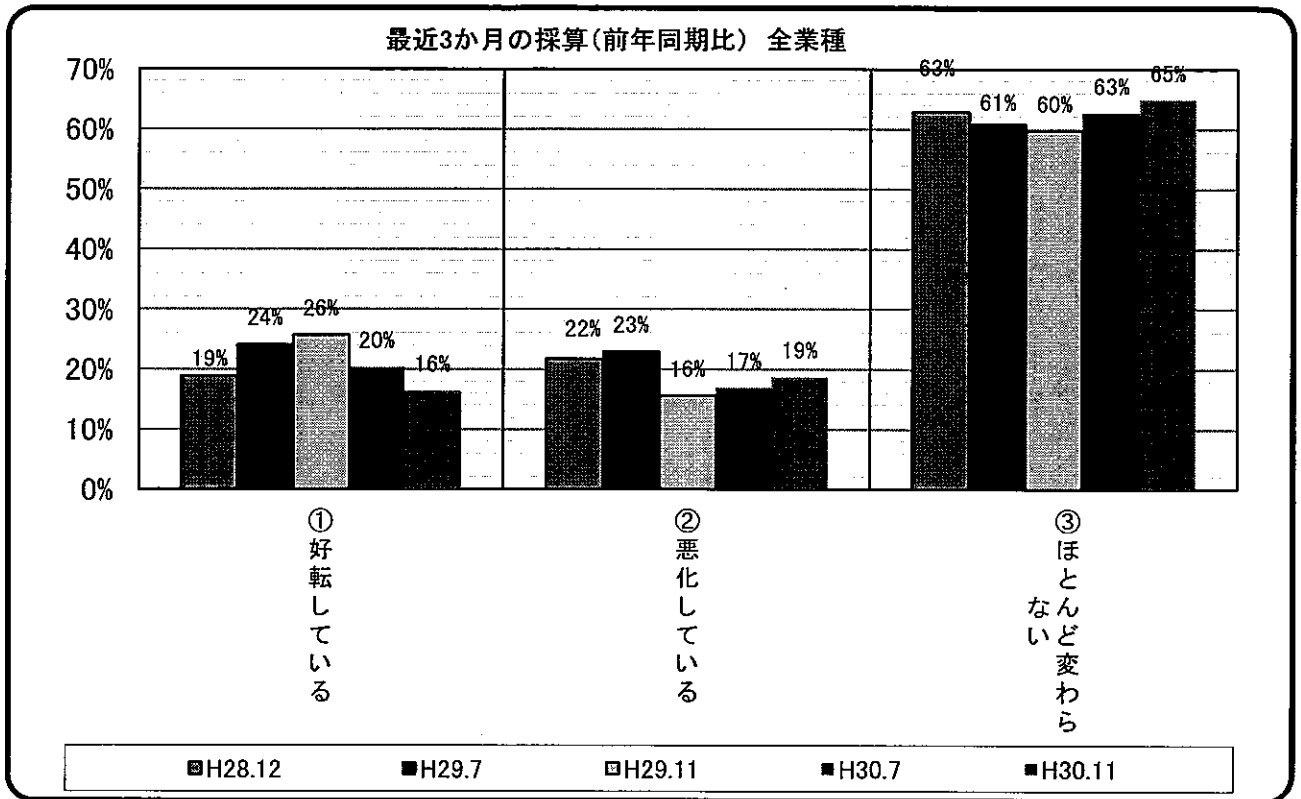
結果(2)	売上減少要因(主なもの)		売上増加要因(主なもの)	
	建設業	公共工事等の減少・受注減(3件) 職人等不足	建設業	大型案件受注増(7件) 消費増税前の駆け込み需要
	製造業	受注減(7件)	製造業	受注増(11件) 業界好調(3件)
	卸小売業	消費低迷(6件) 天候要因 ネット販売の増加	卸小売業	相場上昇 需要回復
	サービス業	受注低迷 社会情勢変動	サービス業	受注増(6件) 単価上昇

質問 (3) 最近 (8月~10月) における利益率は、昨年同時期に比較してどのように変化しましたか。
(①~③のうち1つを選択)

結果 (3) 全業種では、「③ほとんど変わらない」が65%で最も多い。「①好転している」が16%
「②悪化している」が19%となっており、採算については、前回とほぼ同様である。
(前回調査 (全業種) では、「①好転している」20%、「②悪化している」17%、
「③ほとんど変わらない」63%であった。)
業種別では、製造業で、「①好転している」が減少 (33%⇒18%) している。
建設業、卸・小売業、サービス業では前回より「②悪化している」がそれぞれ10ポイント程度
増えている。



採算性について、前回調査とほぼ同様の結果となった。



質問 (4) (3) の具体的な要因は、どのようなことですか。(記述)

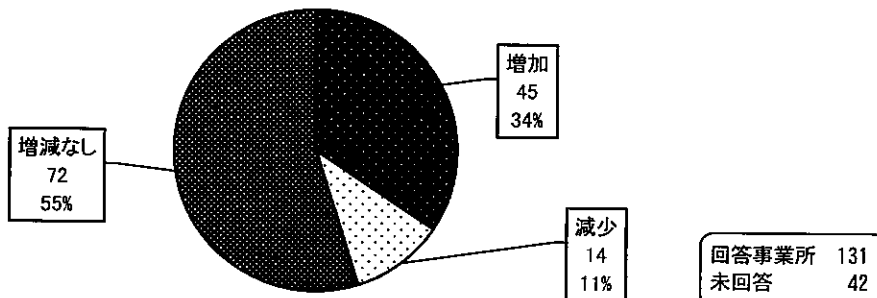
結果 (4)	好転している 要因 (主なもの)	悪化している 要因 (主なもの)	
	建設業	コスト削減 価格見直し	建設業 原材料値上げ(3件) 賃金等コストアップ
	製造業	受注増 (6件) コスト削減	製造業 受注減少(6件) 原材料費・人件費増(6件)
	卸・小売業	コスト削減	卸・小売業 原材料の高騰(3件)
	サービス業	コスト削減 (3件) 単価上昇	サービス業 原材料費の高騰
	変わらない 要因 (主なもの)		
		建設業	コスト削減
		製造業	コスト削減(5件) 価格引き上げ
		卸・小売業	仕入れの見直し コスト削減
		サービス業	価格引き上げ

2 雇用状況について

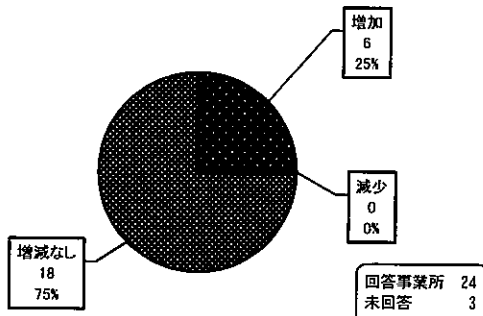
質問 (1)	過去1年間 の雇用状況についてお聞きします。該当する箇所に人数を記入してください。 ・正社員の採用・退職状況
--------	---

結果 (1)-1	<p>全業種では「増減なし」が55%、「増加」が34%、「減少」が11%となっており、前回調査とほぼ同様の結果となった。 (前回調査結果は、「③増減なし」56%、「①増加」32%、「②減少」12%であった。)</p> <p>業種別では、建設業が「減少」と答えた事業者はなかった。(18%⇒0%) その他の業種については前回とほぼ同様である。 新卒採用が合計139名、中途採用が合計202名である。退職者は合計201名となっており、差引140名の雇用増となっている。</p>
----------	--

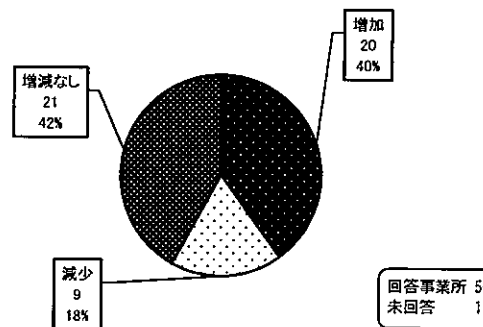
過去1年間の雇用状況について(正規社員) 全業種



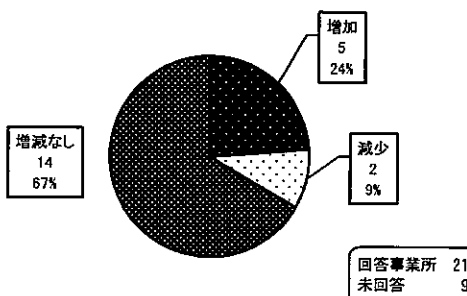
過去1年間の雇用状況(正規社員) 建設業



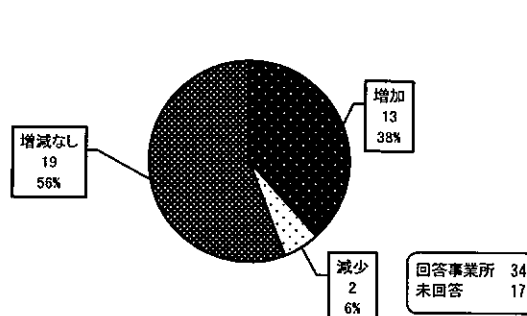
過去1年間の雇用状況(正規社員) 製造業



過去1年間の雇用状況(正規社員) 卸・小売業

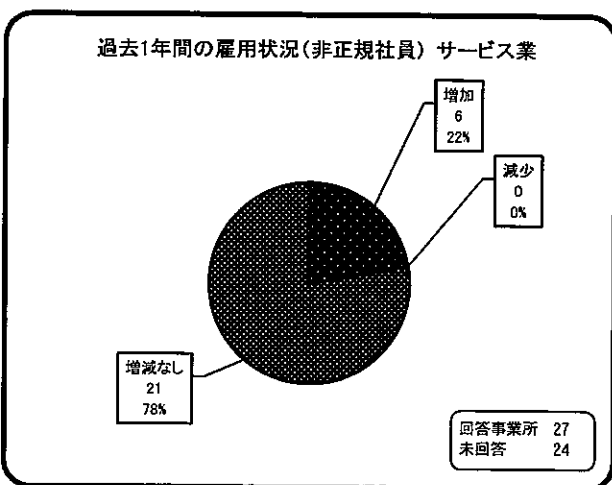
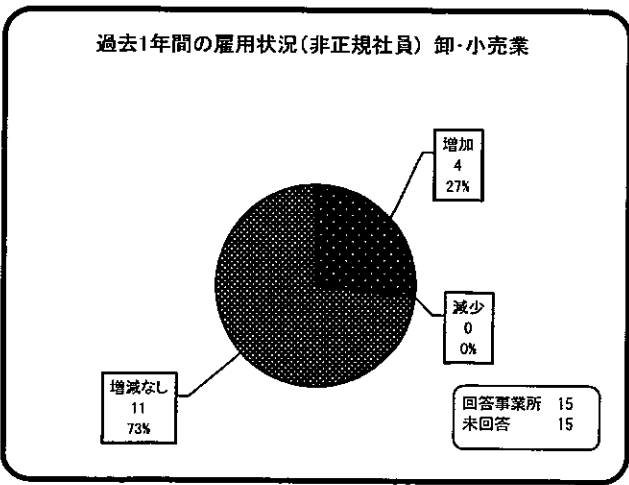
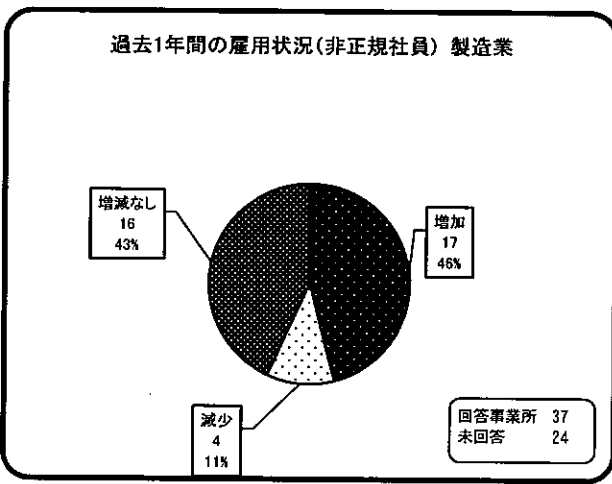
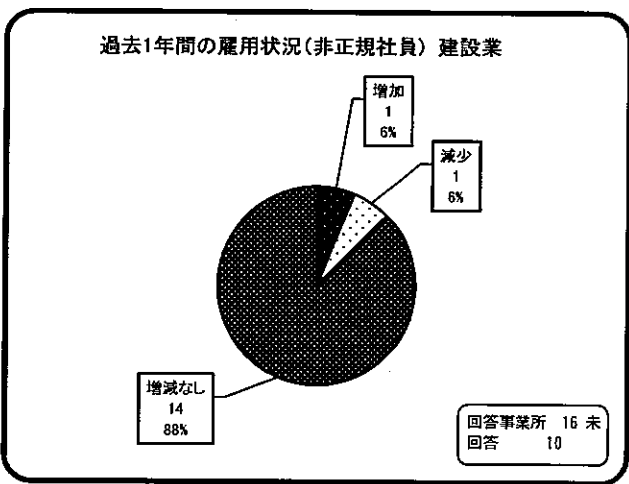
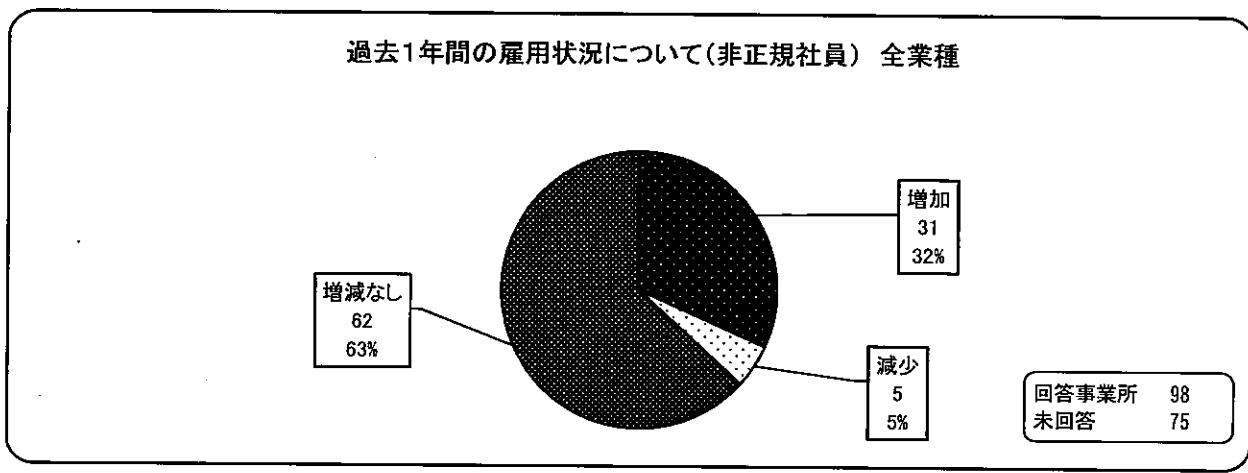


過去1年間の雇用状況(正規社員) サービス業



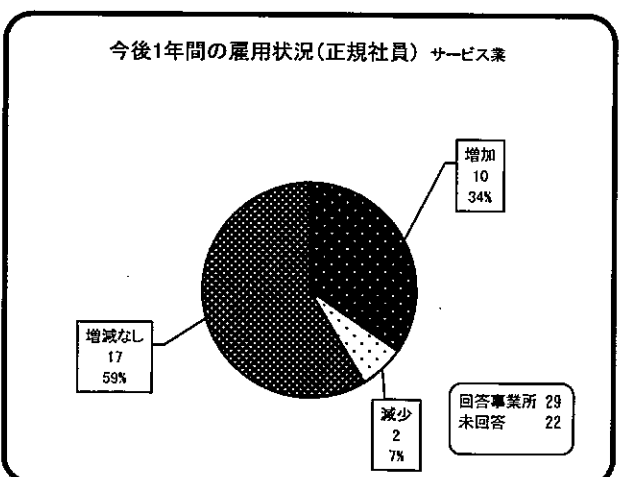
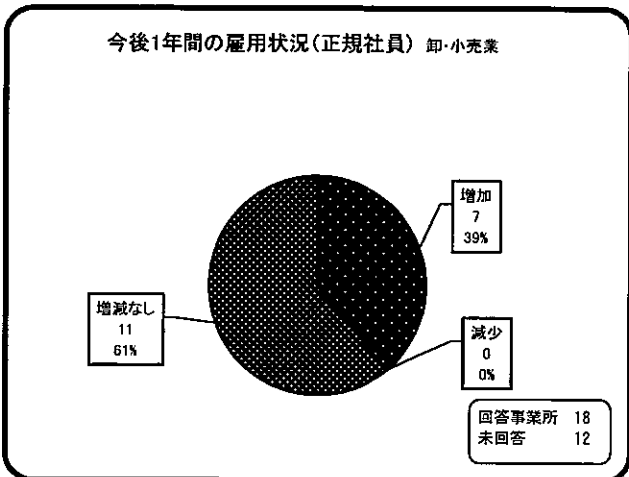
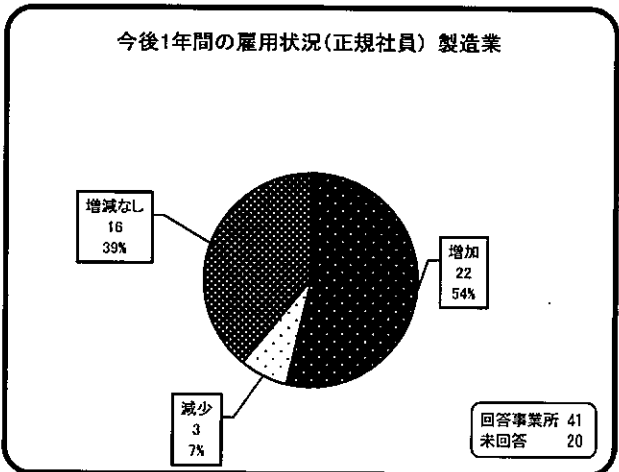
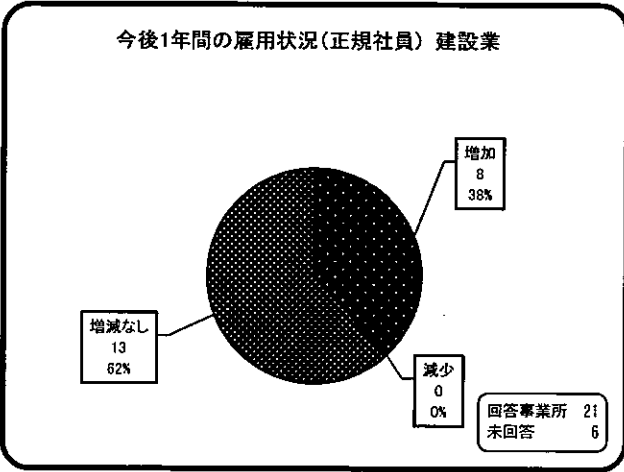
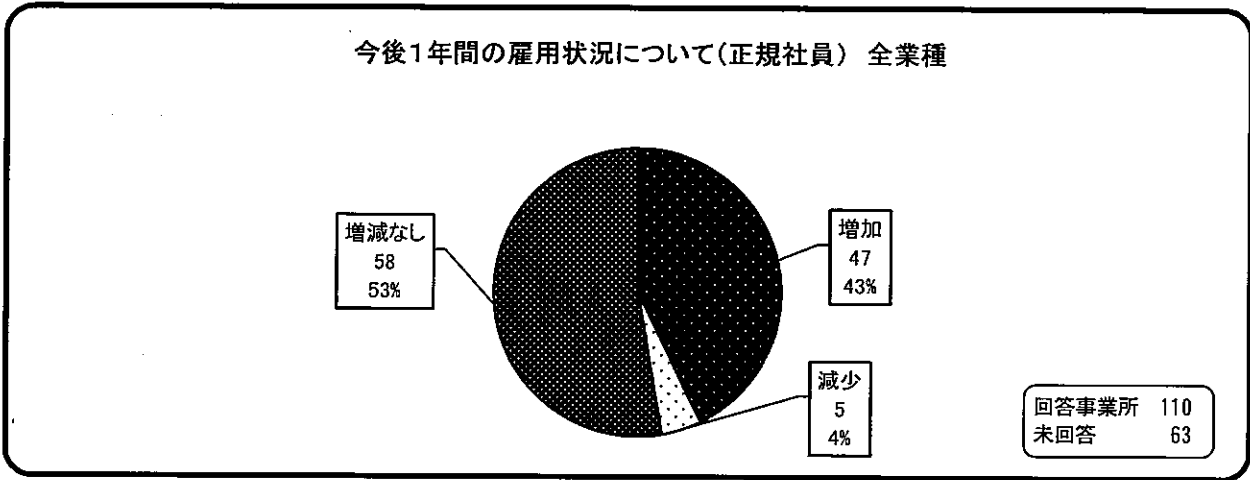
質問 (1)-2 過去1年間の雇用状況についてお聞きします。該当する箇所に人数を記入してください。
・非正規社員（パート・アルバイト、契約社員、派遣労働者等）の採用・退職状況

結果 (1)-2 全業種では、「増減なし」が63%で最も多い。「増加」が32%で、「減少」は5%となっている。
(前回調査：「増減なし」54%、「増加」37%、「減少」7%であった。)



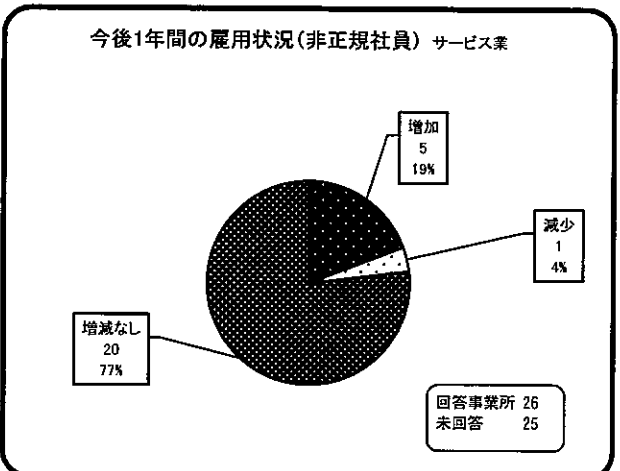
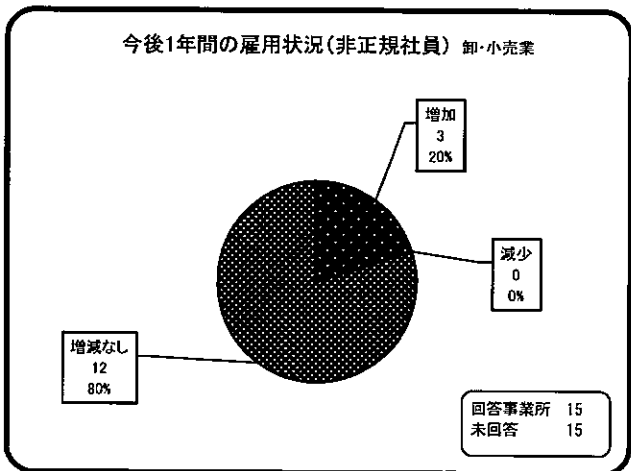
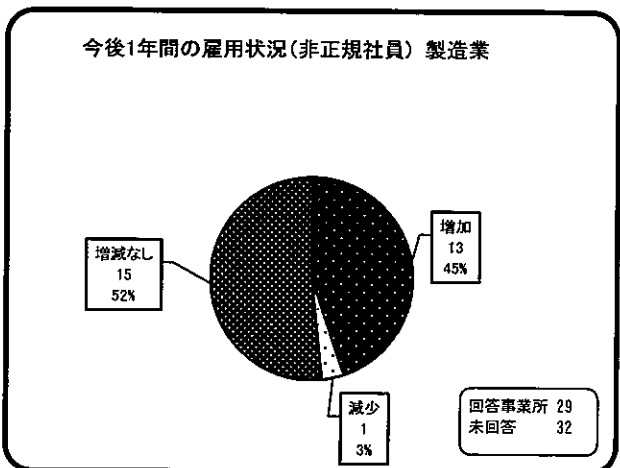
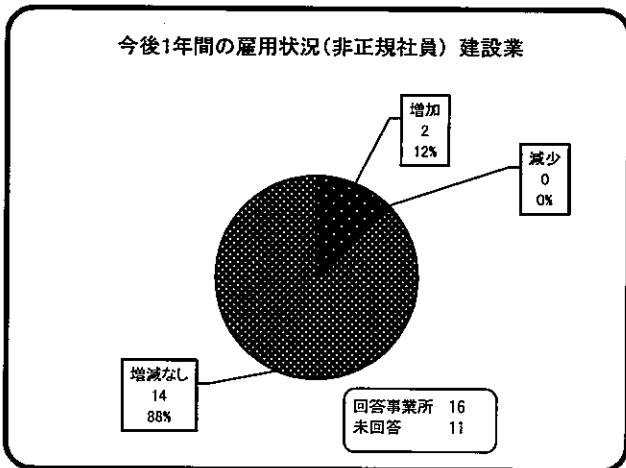
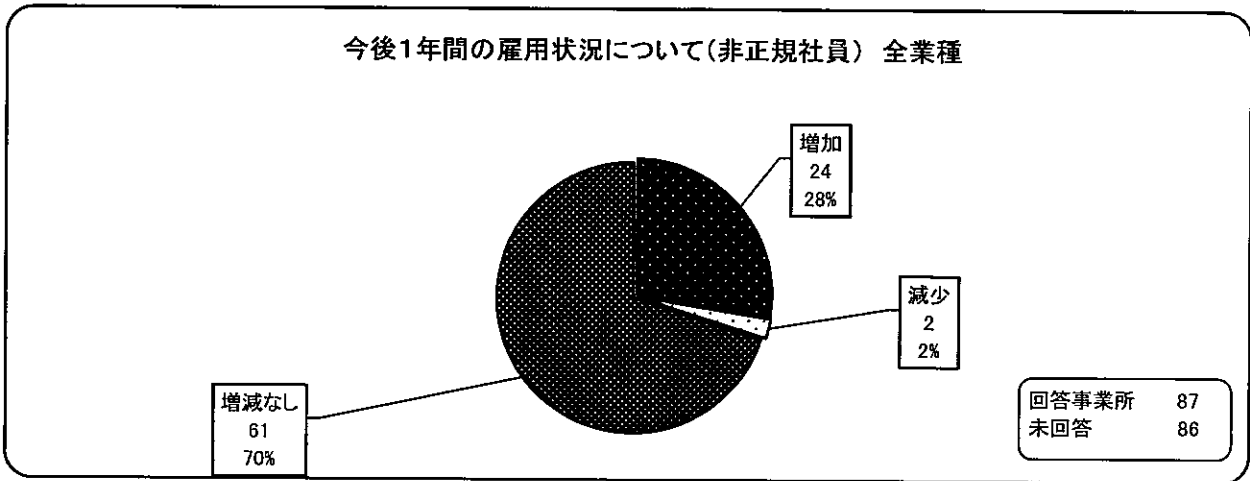
質問 (2) -1 今後1年間の雇用状況見込みについてお聞きします。該当する箇所に人数を記入してください。
・正社員の採用・退職状況

結果 (2) -1 全業種では、「増減なし」が53%、「増加」43%、「減少」は4%である。
(前回調査：「増加」50%、「減少」3%、「増減なし」47%であった。)
業種別では、製造業、サービス業で、ほぼ横ばいであるが、建設業、卸・小売業では「減少」と答えた事業者はなかった。



質問 (2) -2 今後1年間の雇用状況見込みについてお聞きます。該当する箇所に人数を記入してください。
・非正規社員（パート・アルバイト、契約社員、派遣労働者等）の採用・退職状況

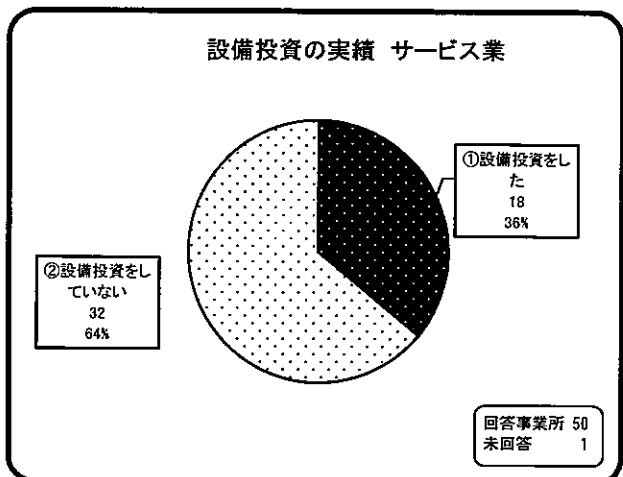
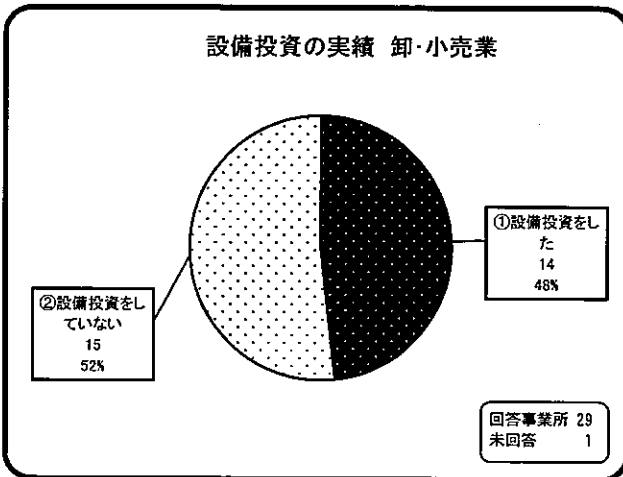
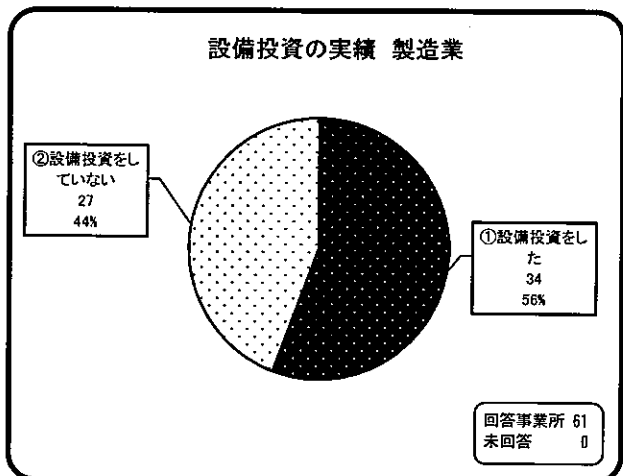
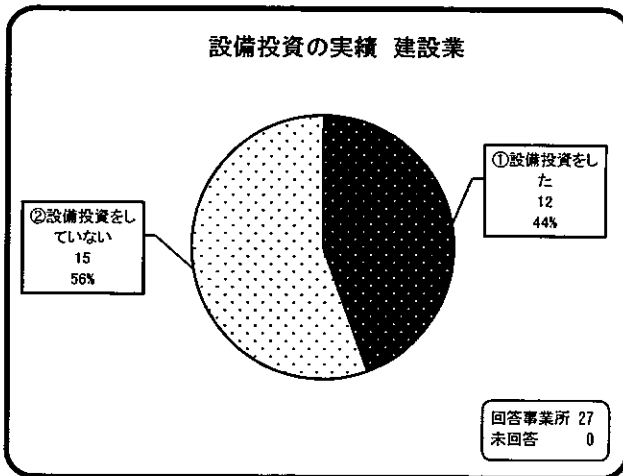
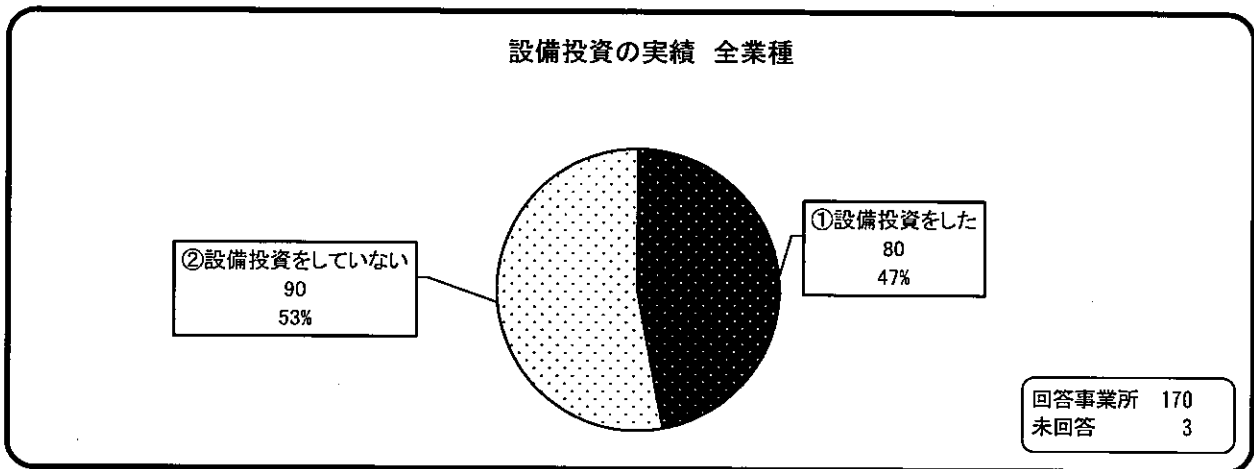
結果 (2) -2 全業種では「増減なし」が70%と最も多い。「増加」28%、「減少」2%となっており
増える事業所の割合が、減る事業所の割合より多い。
前回調査は「増減なし」58%、「増加」36%、「減少」6%であった。前回調査
とほぼ同様の結果となっている。



3 設備投資について

質問 (1)	過去1年以内に、設備投資をしましたか。次の中から1つお選びください。
--------	------------------------------------

結果 (1)	<p>全業種では「①設備投資をした」が47%、「②設備投資をしていない」が53%となっている。</p> <p>業種別では、卸・小売業で前回調査より「①設備投資をした」の割合あがったほかは、ほぼ、前回と同じ結果となった。</p>
--------	---

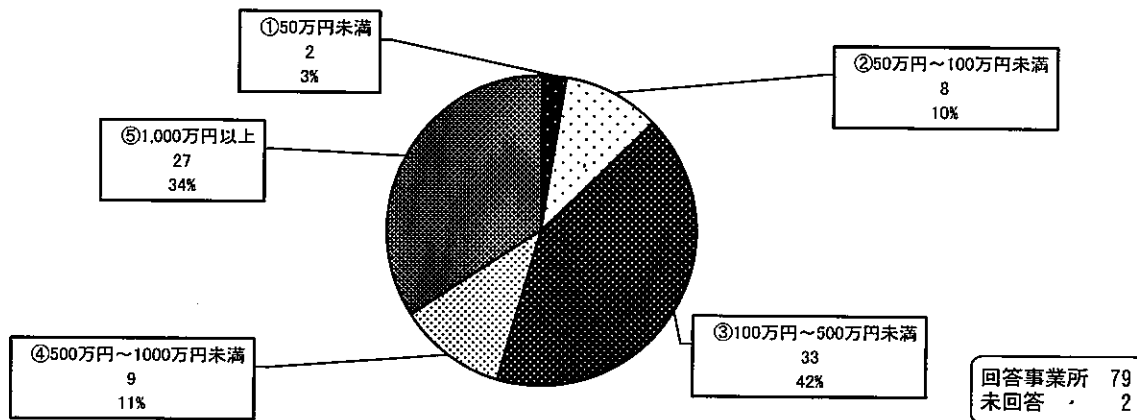


(設備投資をした場合、その金額)

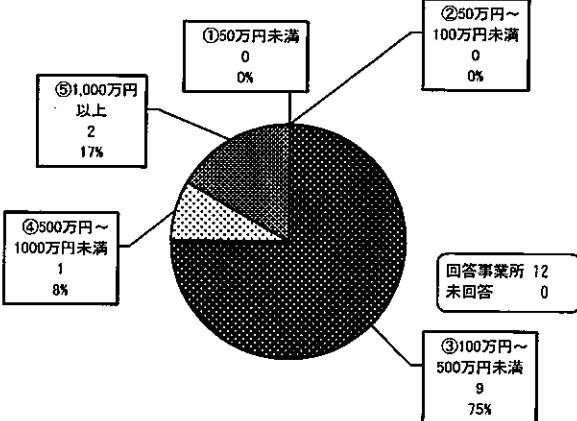
全業種では「③100万円～500万円未満」の割合が43%と多い。次いで「⑤1,000万円以上」34%、「④500万円～1,000万円未満」11%となっている。

業種別では、製造業・サービス業において積極的な投資の傾向がみられる。内容は、車両と機械が多くみられた。

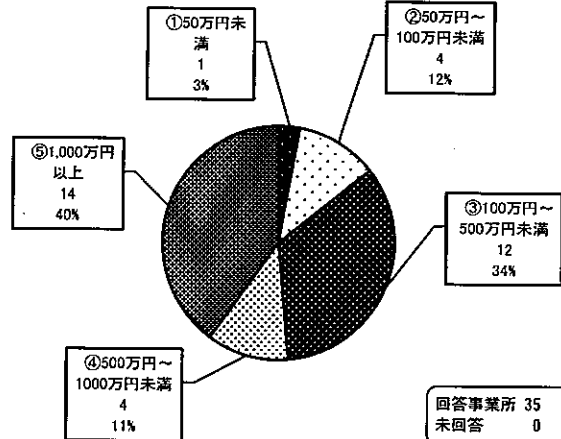
設備投資の規模 全業種



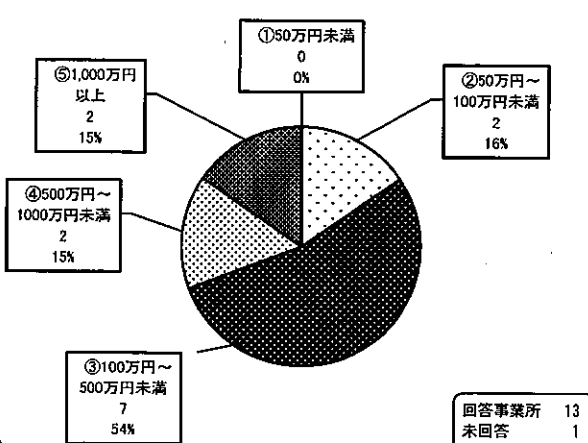
設備投資の規模 建設業



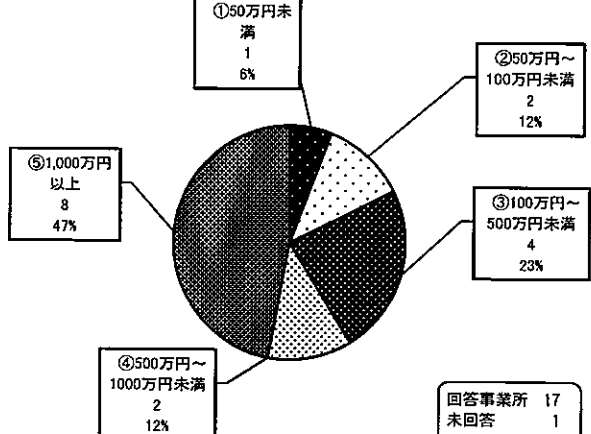
設備投資の規模 製造業



設備投資の規模 卸・小売業

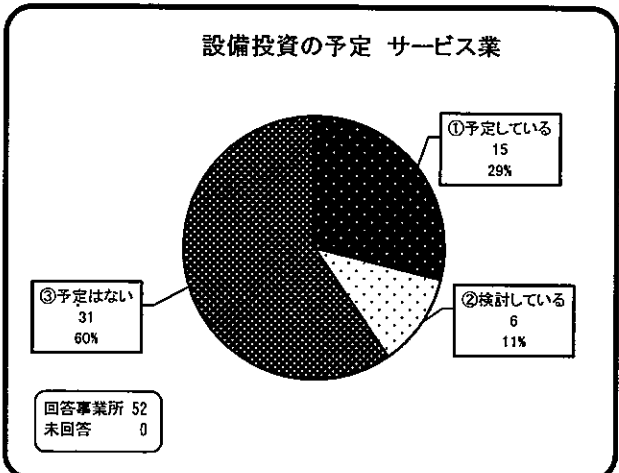
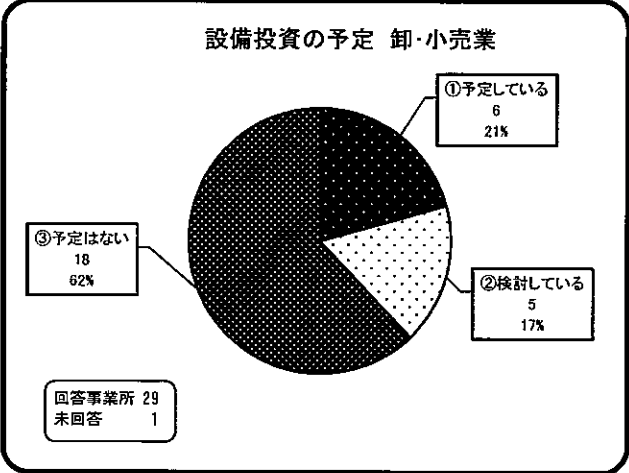
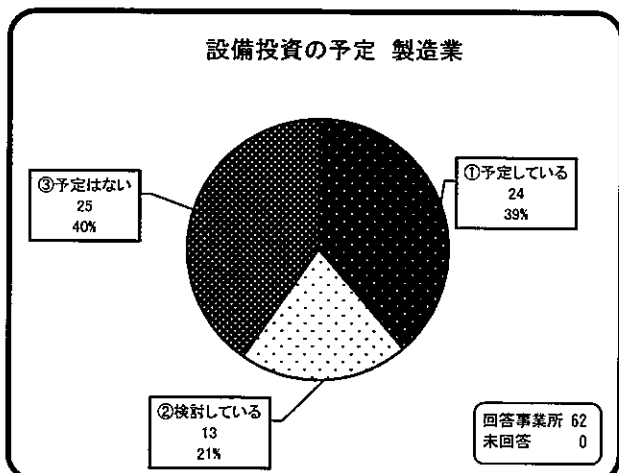
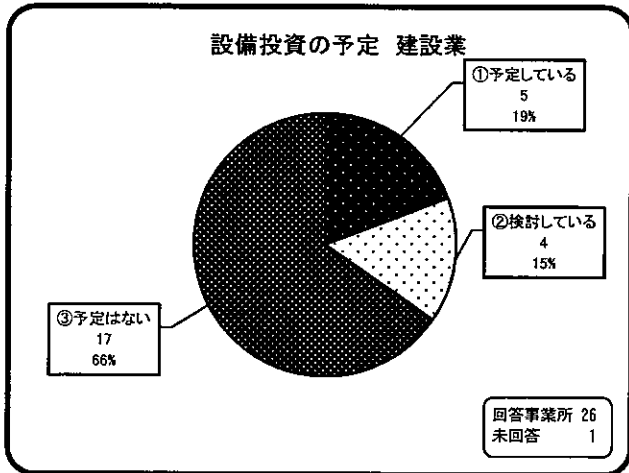
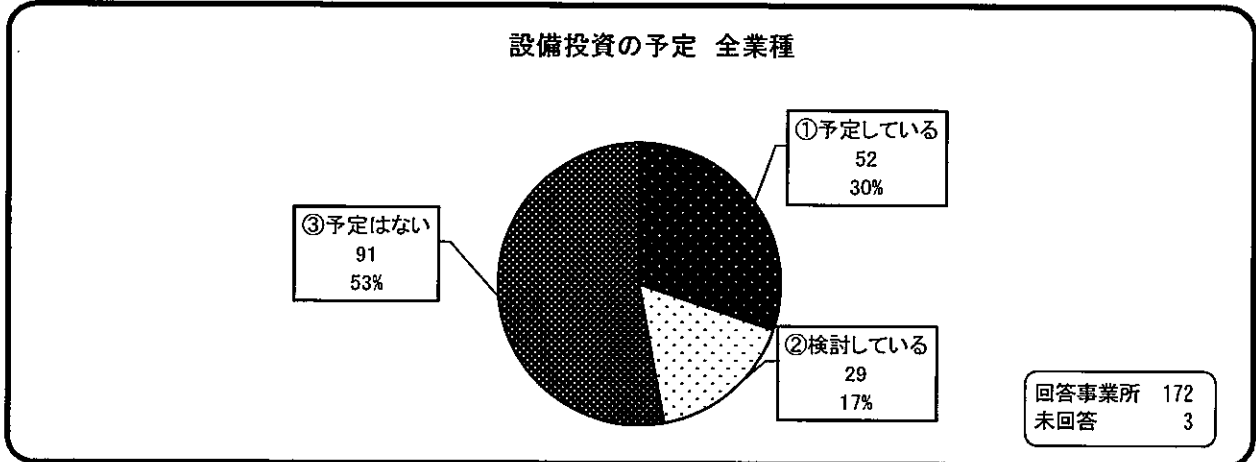


設備投資の規模 サービス業



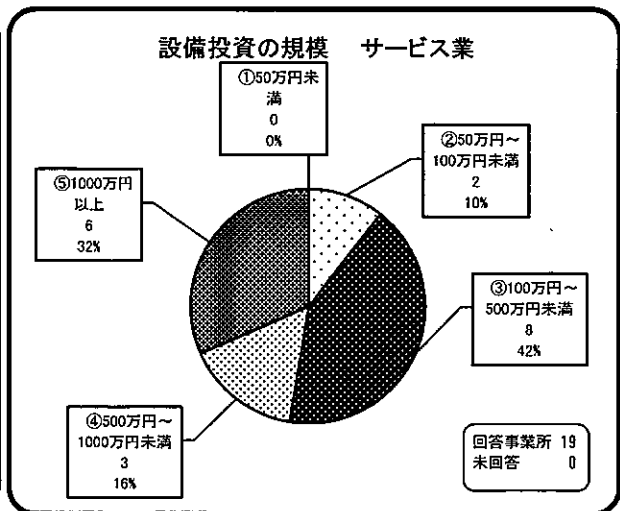
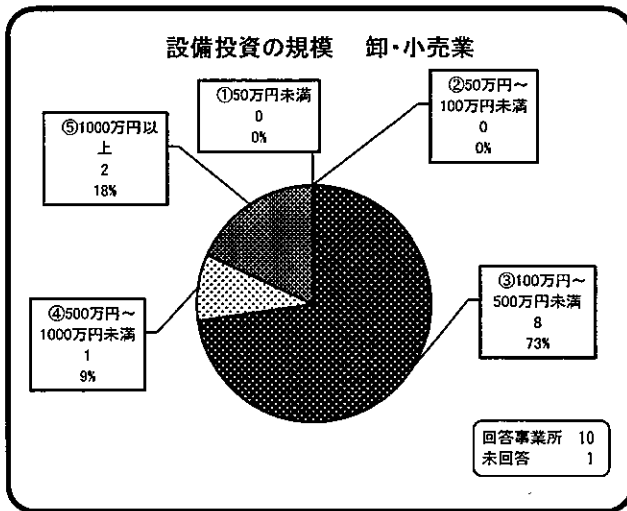
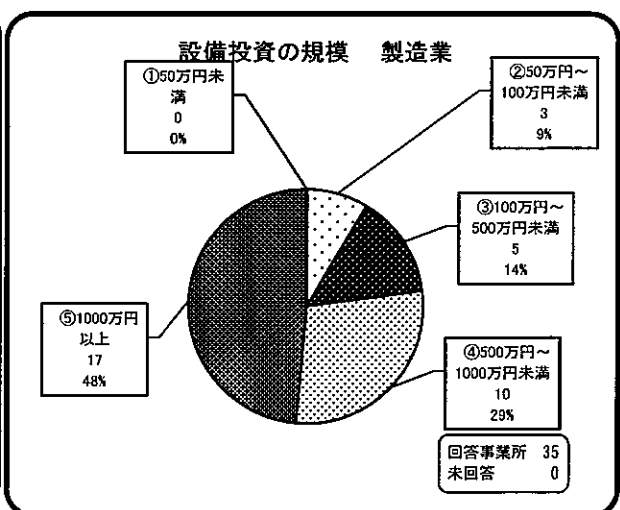
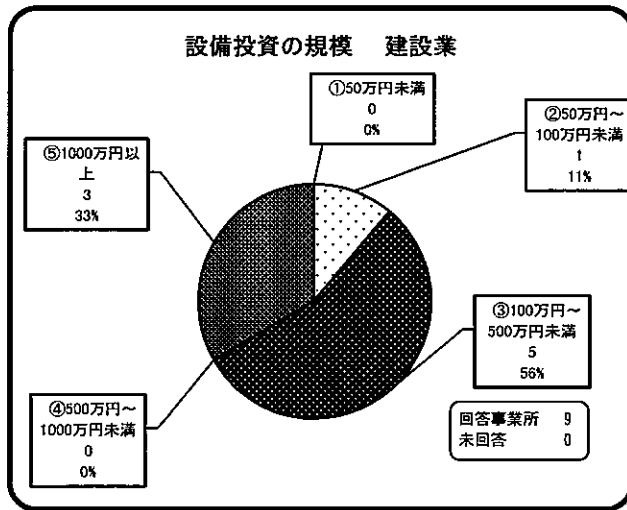
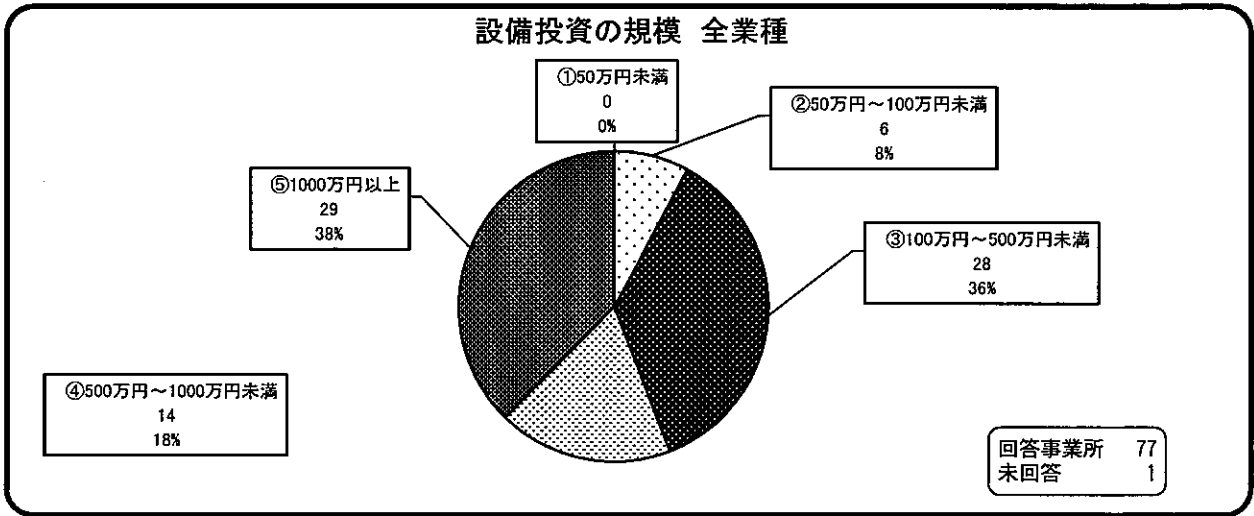
質問 (2) 今後1年以内に、設備投資を予定していますか。次の中から1つお選びください。

結果 (2) 全業種では、「①予定している」30%、「②検討している」17%となっている。前回調査と同じ結果となった。
業種別では、卸・小売業で前回よりも「①予定している」が増加しているほかは大きな変化はなかった。



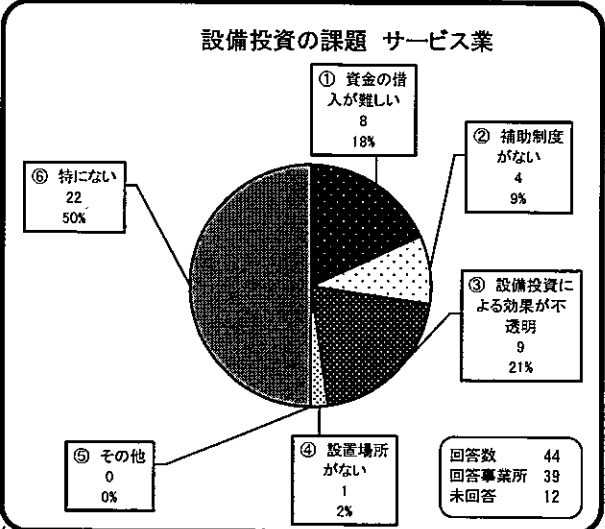
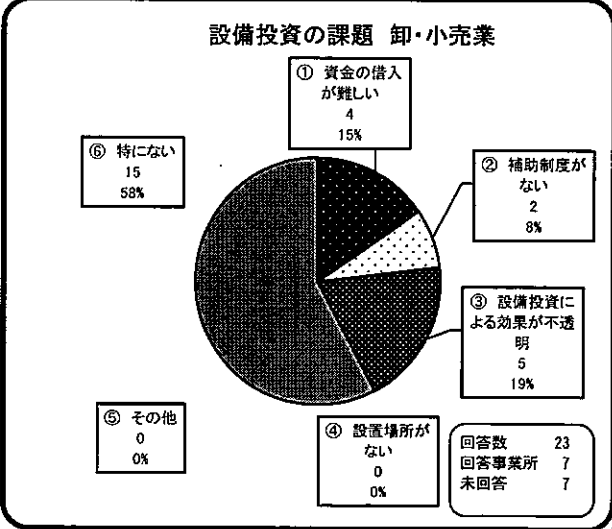
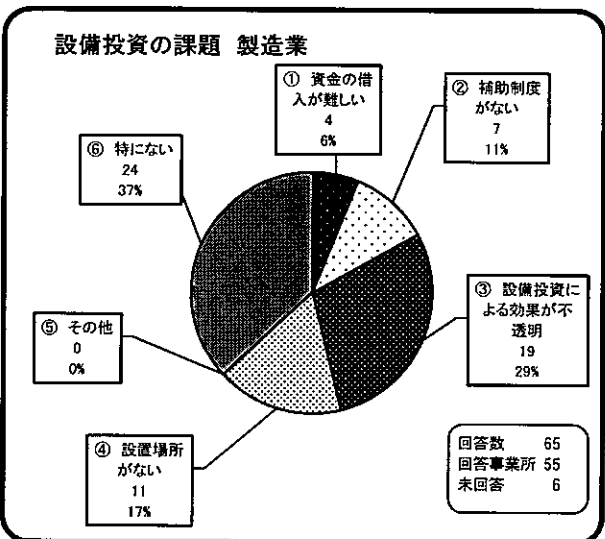
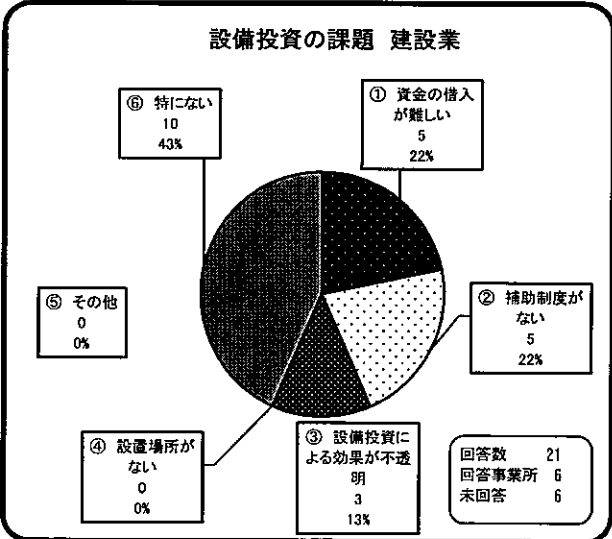
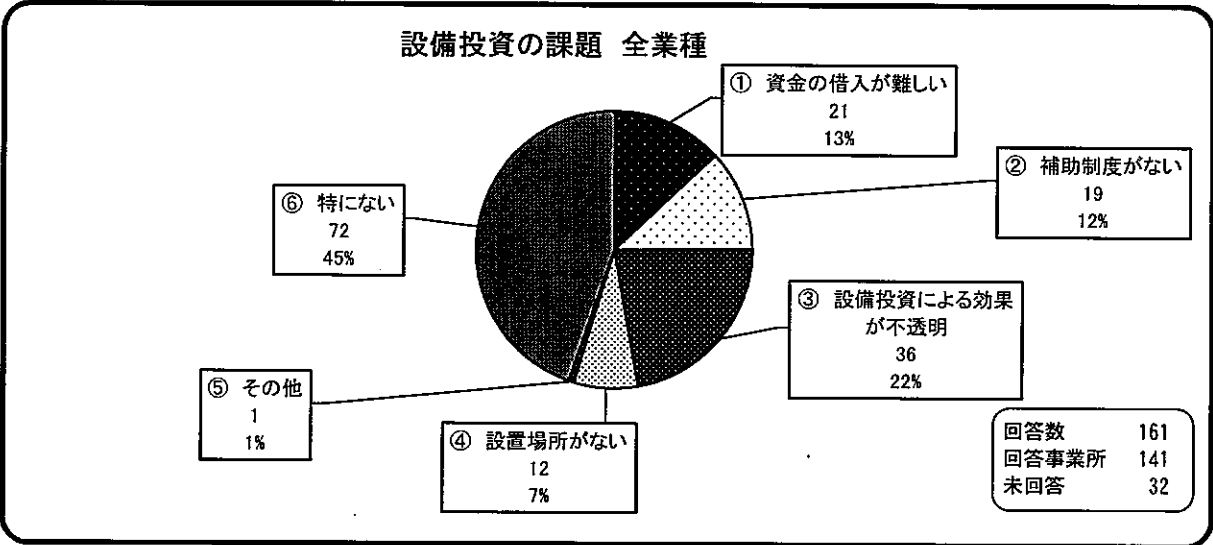
質問 (4) (3) の設問で「①予定している」又は「②検討している」とお答えになった方にお聞きます。設備投資額の規模はどの程度ですか。
(①～⑤のうち1つを選択)

結果 (4) 全業種では、「⑤1,000万円以上」38%、「③100万円～500万円未満」36%と高くなっている。業種別では、製造業は、「⑤1000万円以上」の大規模な設備投資がやや減少している。事業所の割合が高い。建設業では、「⑤1,000万円以上」の割合が増えており設備投資意欲が高まっていると考えられる。



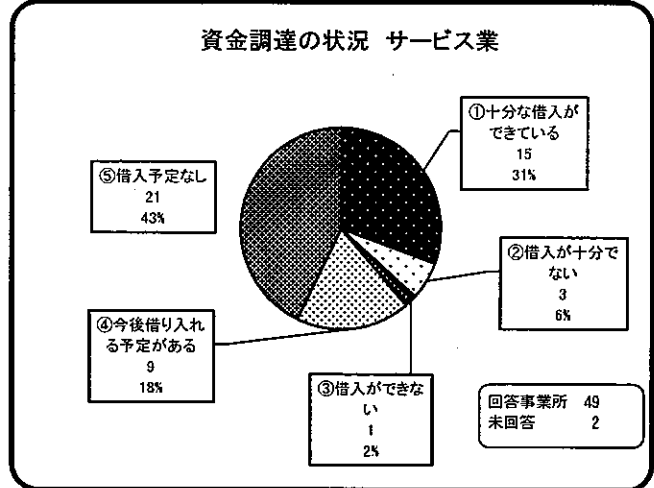
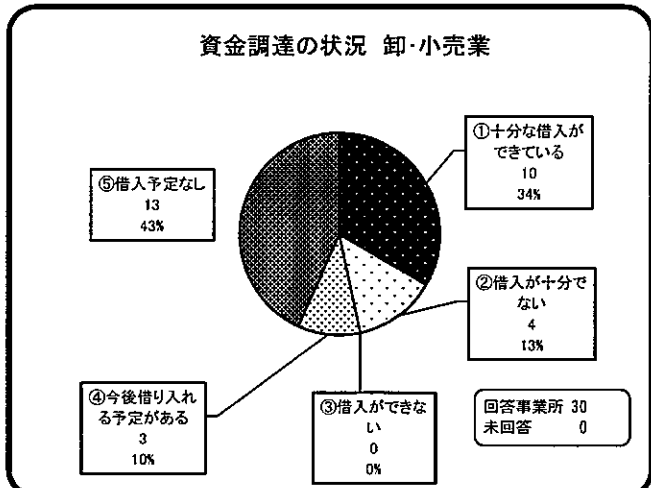
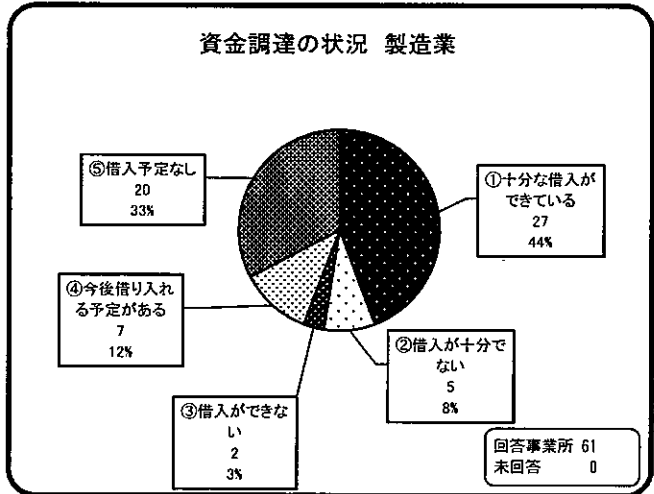
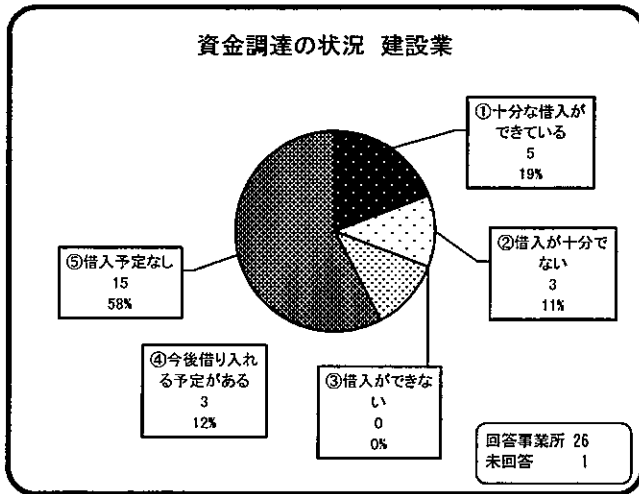
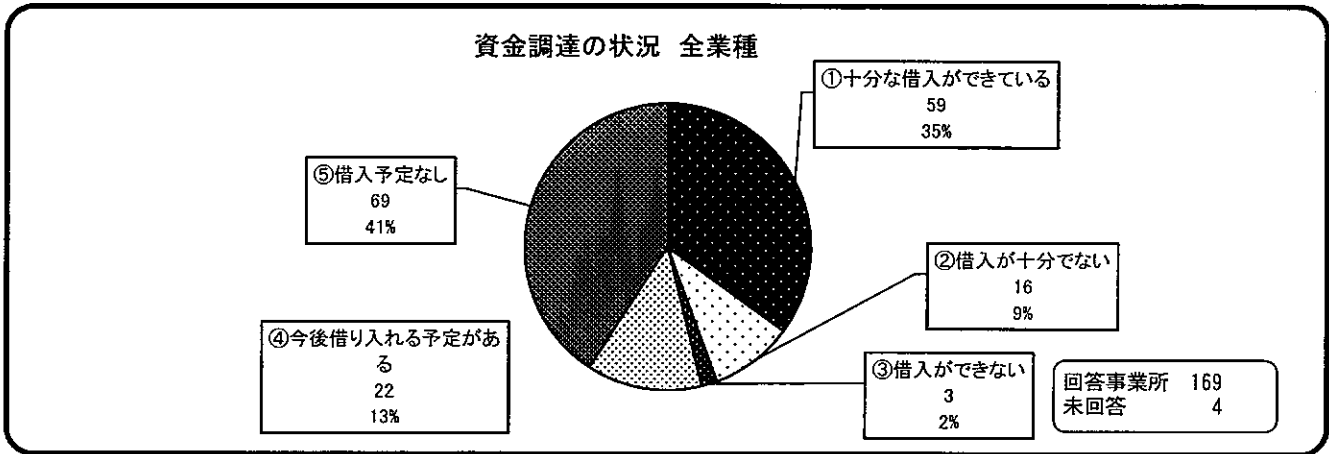
質問 (5) 設備投資を行う上での課題は何ですか。
(①～⑤のうち複数選択可)

結果 (5) 全業種で、課題が「⑥特にない」が多くを占めている。
課題として割合が高いのは「③設備投資の効果が不透明」が22%で最も多く、次いで「①資金の借入が難しい」が13%、「②補助制度がない」が12%と資金不足が課題となっている。



4 資金調達の状況について

質問 (1)	現在の資金繰り・借入れ状況について、次の中から1つお選びください。 (①～⑤のうち1つ選択)
結果 (1)	全業種では、「①十分な借入ができています」35%、資金繰りに支障があると考えられる「②借入が十分でない」9%、「③借入ができない」3%となっている。「③借入ができない」を回答した際の理由は、「返済の目途が立たない」等となっている。「②借入が十分でない+③借入ができない」の割合は、全業種で前回調査からほぼ横ばいとなっている。



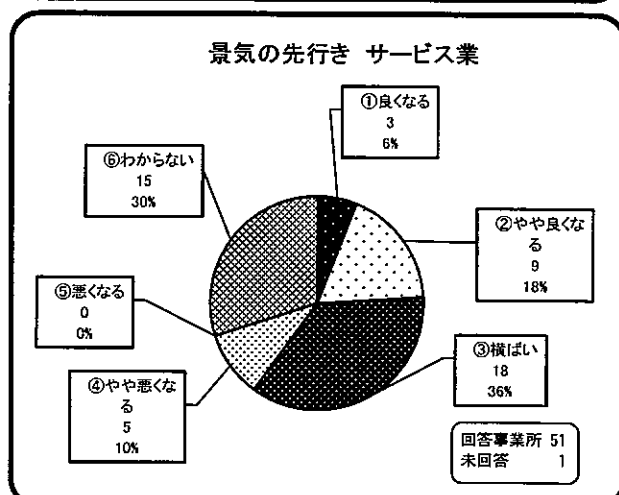
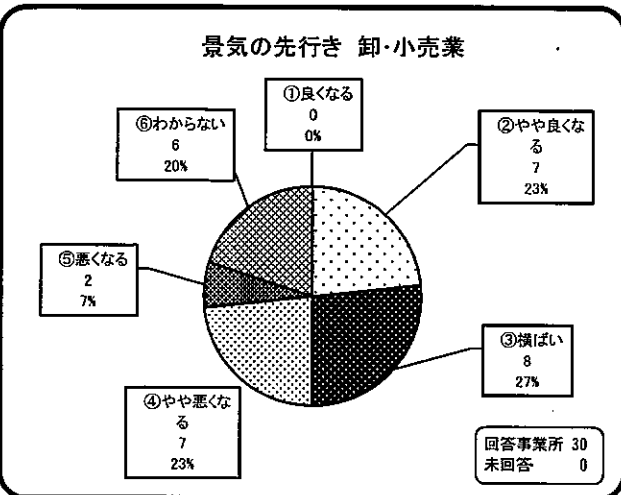
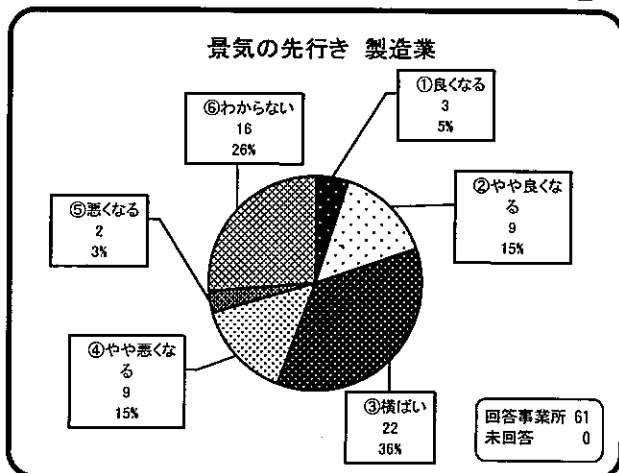
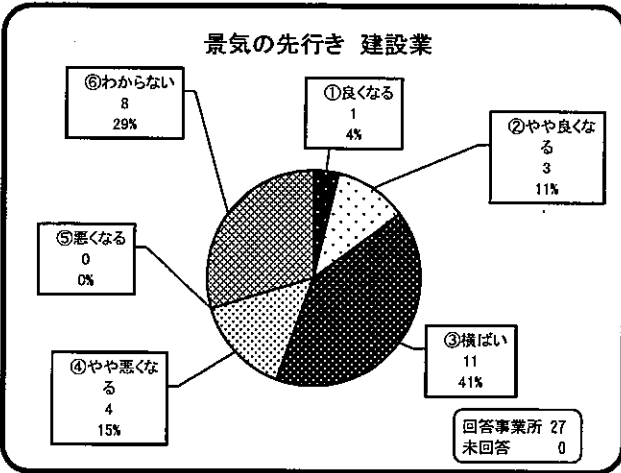
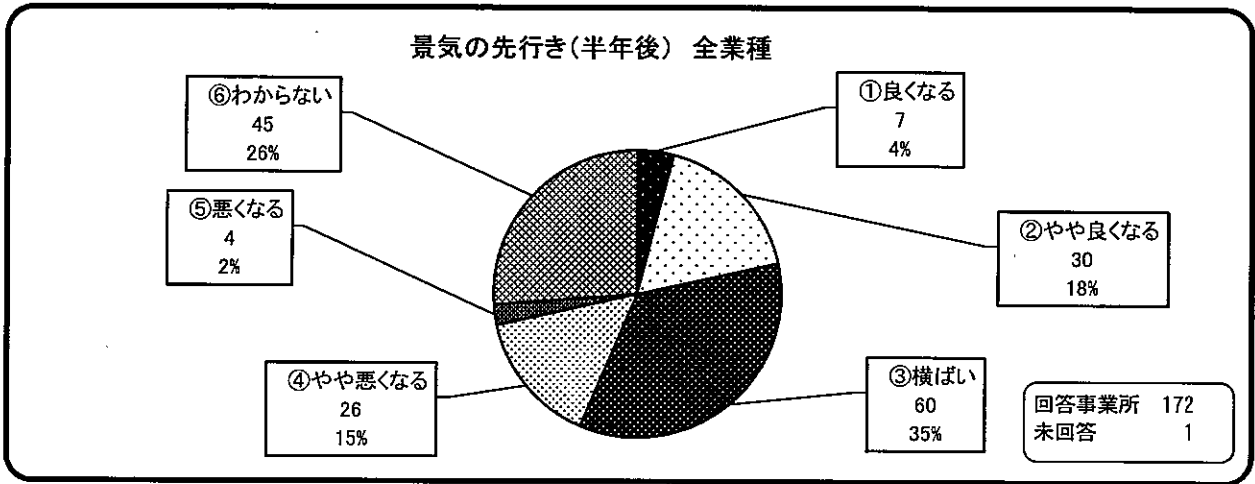
質問 (2)	金融関係（資金繰り・借入関係・市の金融政策等）及び市の助成制度で、ご意見がありましたら記入してください。（自由記載）
--------	--

結果 (2)	意見等	
	建設業	売上減要件以外の制度資金拡充
	製造業	
	卸小売業	
	サービス業	補助金説明会

5 今後の見通し等について

質問 (1)	貴社の業績について、半年後をどのように予想しておりますか。 (①～⑥のうち1つ選択)
--------	---

結果 (1)	全業種では「③横ばい」が35%で最も多い。「良くなる (①+②)」は22%、「悪くなる (④+⑤)」は17%、「⑥わからない」は26%となっている。前回調査の結果(「③横ばい」35%、「良くなる (①+②)」19%、「悪くなる (④+⑤)」12%)であり、先行きの見通しは横ばいになると予想している割合が高いものの先行きの不透明さを感じている事業者が増えている。各業種で、景気の先行きを悪くすると予想する事業者が増えてきている。
--------	--



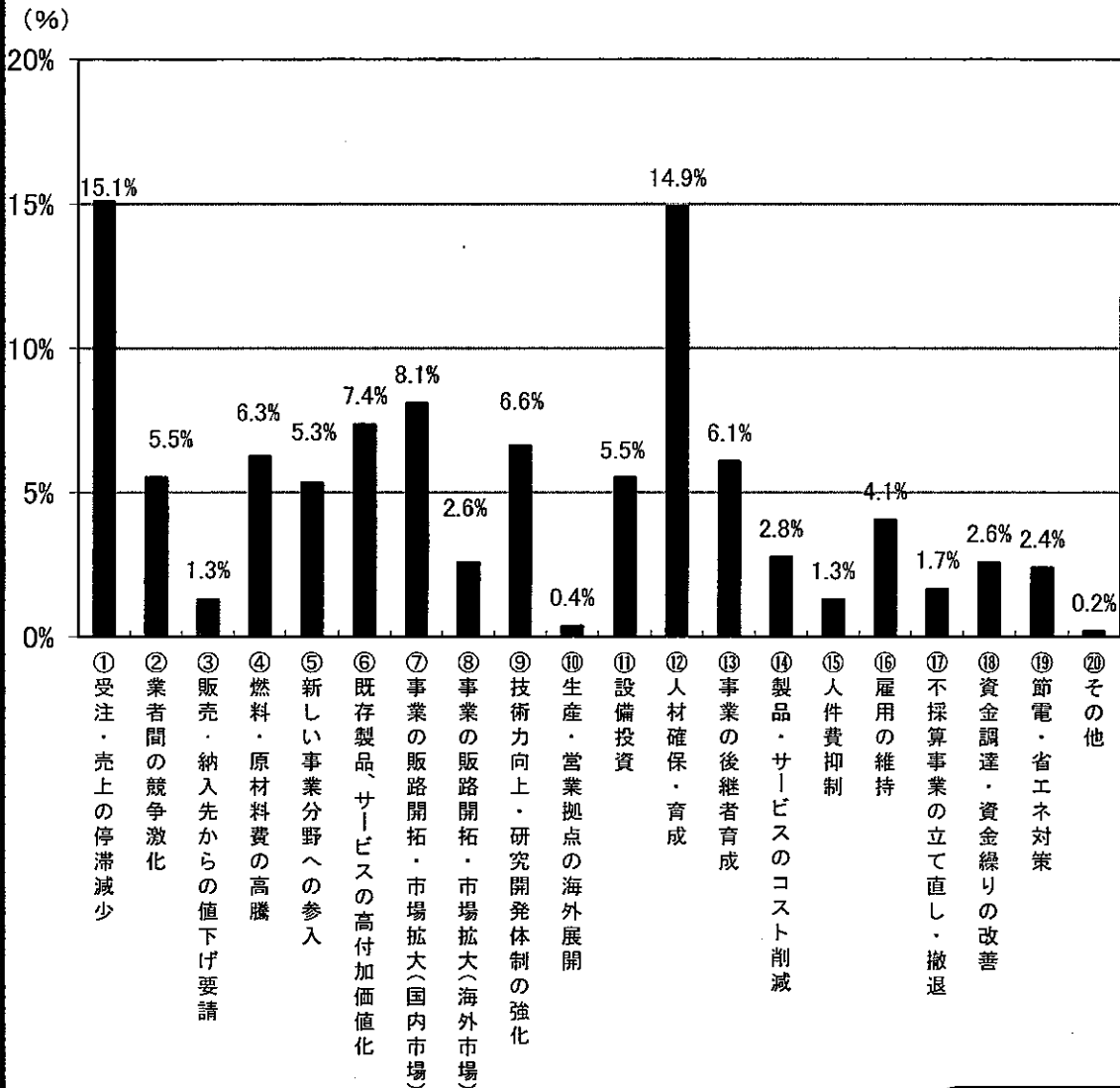
質問 (2)	(1) の具体的な要因は、どのようなことですか。(記述)
--------	------------------------------

結果 (2)	良くなる要因 (主なもの)		悪くなる要因 (主なもの)	
	建設業	消費増税前の駆け込み需要	建設業	消費増税
	製造業	新規顧客開拓	製造業	消費増税による買い控え
	卸・小売業	営業努力	卸・小売業	消費増税 人口減少
	サービス業	季節需要	サービス業	消費増税 競争激化
	横ばい要因 (主なもの)			
	建設業	先行不透明		
	製造業	先行不透明		
	卸・小売業	消費増税		
	サービス業	消費低迷		

質問(3) 貴社にとって、今後において重点的に取り組む必要があると考えている課題は何ですか。次の中からお選びください。(複数回答可)

結果(3) 「①受注・売上の停滞減少」15.1%、次いで「⑫人材確保・育成」14.9%で最も高い。「⑧事業の販路開拓・市場拡大」8.1%、と続く。
 前回調査より「⑫人材確保・育成」の割合が下がったものの引き続き人材不足である状況がみてとれる。(17.2%⇒15.1%)

今後の経営課題 (全業種)



回答数 543
 回答事業所 168
 未回答 5

質問(2)	前問の課題解決の為にあればよいと思う仕組みや制度はどのようなことですか。ありましたら記入してください。(自由記載)
-------	---

結果(2)	意見等	
	建設業	補助金説明会 後継者マッチング説明会
	製造業	補助金説明会 技術継承者獲得
	卸小売業	補助金充実 キャッシュレス化支援
	サービス業	人材確保マッチング キャッシュレス化支援

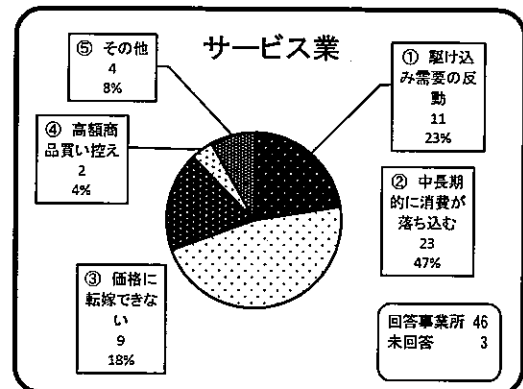
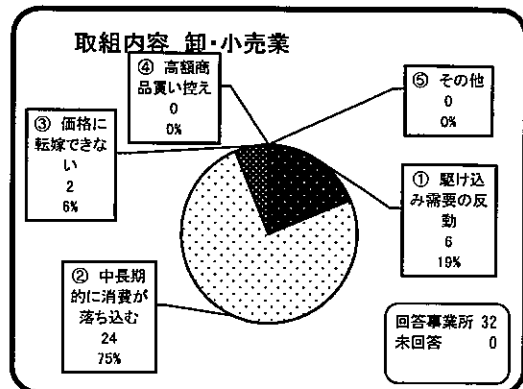
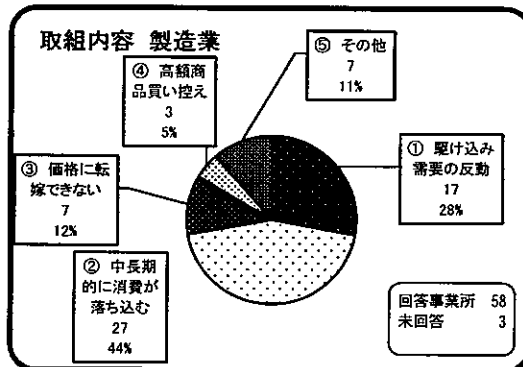
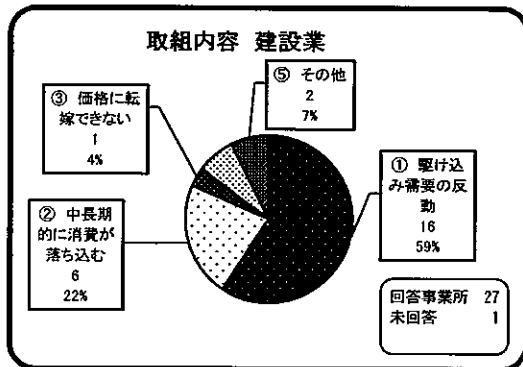
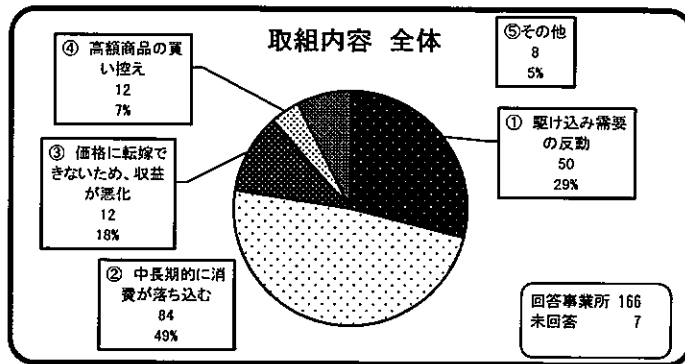
6 消費増税について

質問(1) 消費税の増税が来年10月から実施されることに伴い、影響が最も大きいと思われるものを、次の中から1つお選びください。

結果(1) この質問は、今年の10月に実施される消費増税に対して市内事業者にとって何が一番影響が大きいかを把握するために設けた。

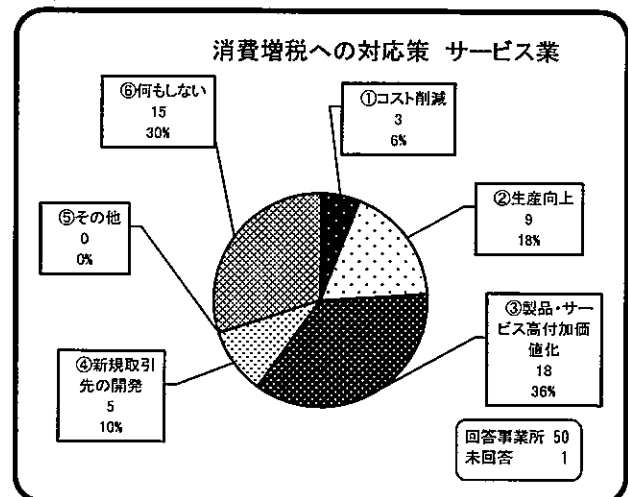
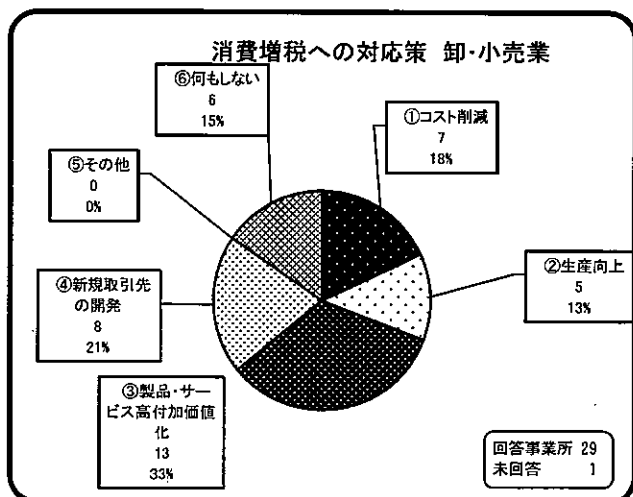
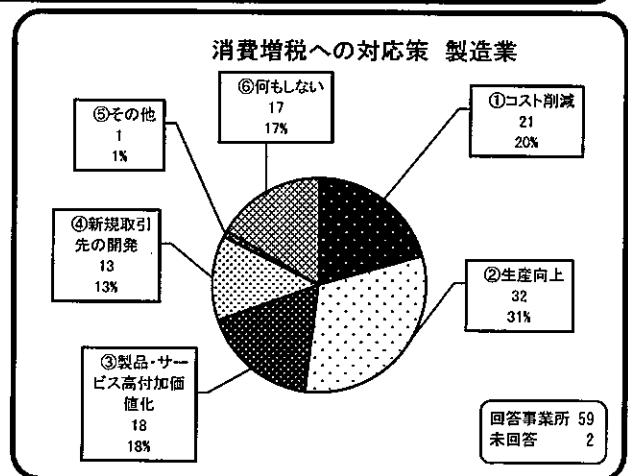
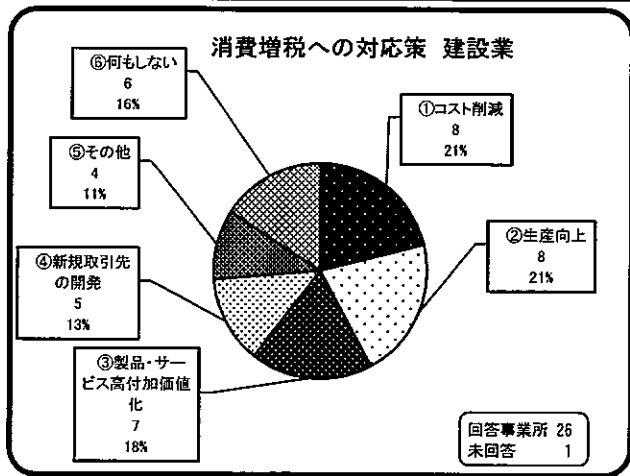
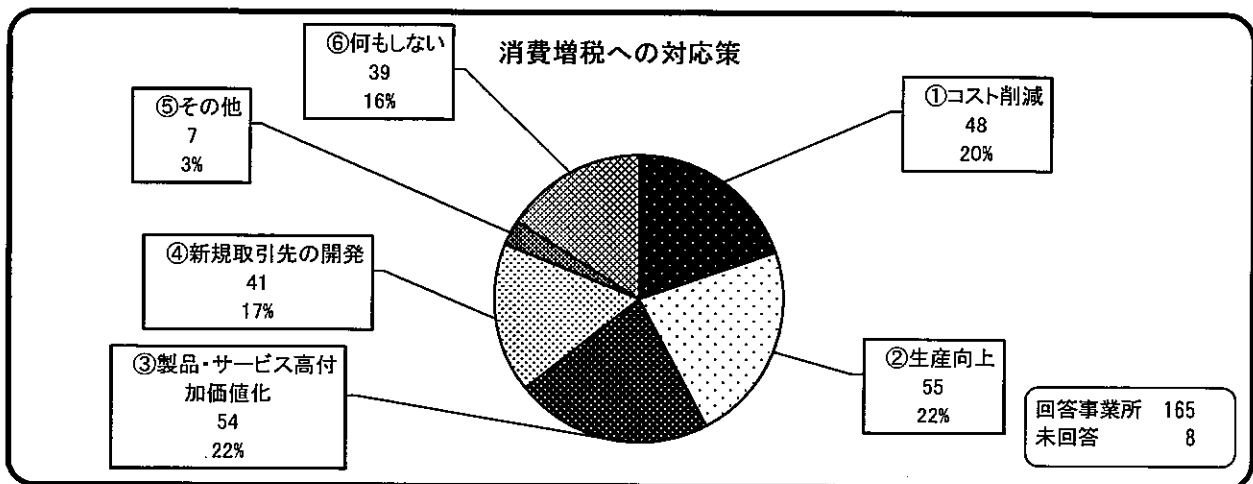
全体では「②中長期的に消費が落ち込む」が49%、次いで「①駆け込み需要の反動」29%、「③価格転嫁できない」18%と続いた。

反動減対策も検討されていることから増税後の反動減よりも中長期的に消費が落ち込むことを懸念している事業者が多い。



質問 (2) 消費増税に対応するためどのような対策を行っていますか。また行う予定ですか。
(①～⑥から該当を選択)

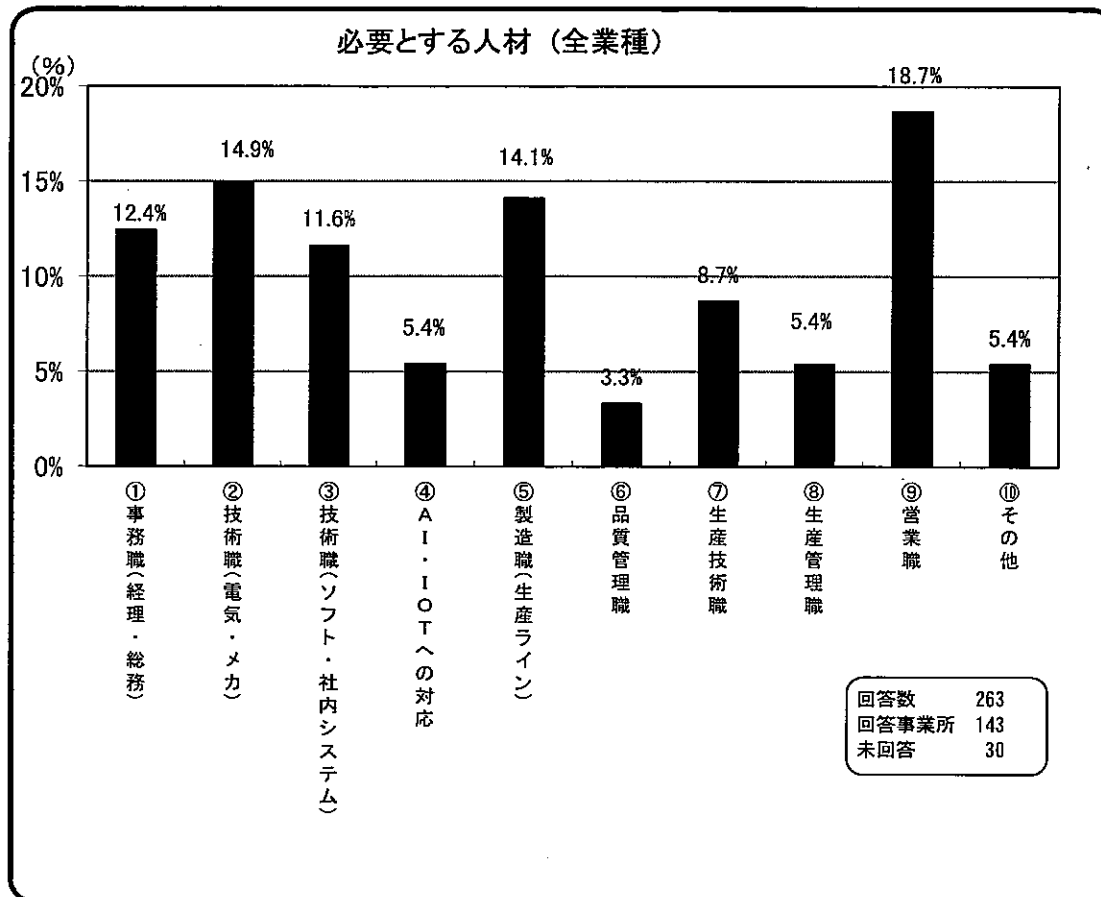
結果 (2) 全業種では「②生産性向上」及び「③製品・サービス高付加価値化」が共に22%で最も多い。次に「①コスト削減」20%、「④新規取引先開拓」17%と続いた。
業種別では建設業、製造業で生産性向上を重視する傾向がみられたが、卸・小売業及びサービス業では、製品・サービスの付加価値向上を重視する傾向がみられた。



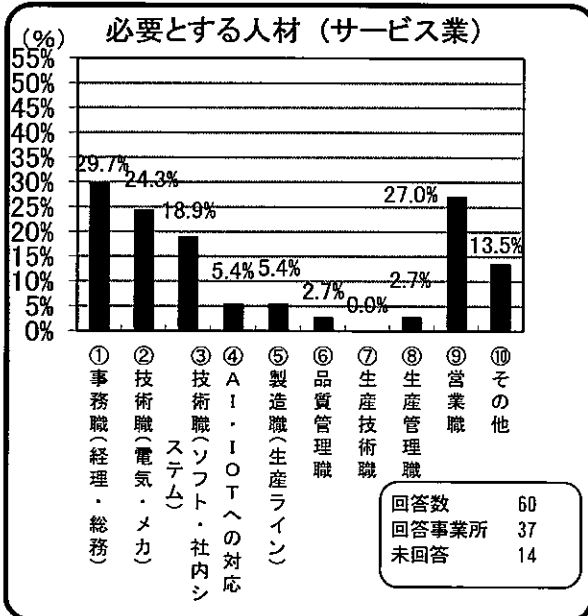
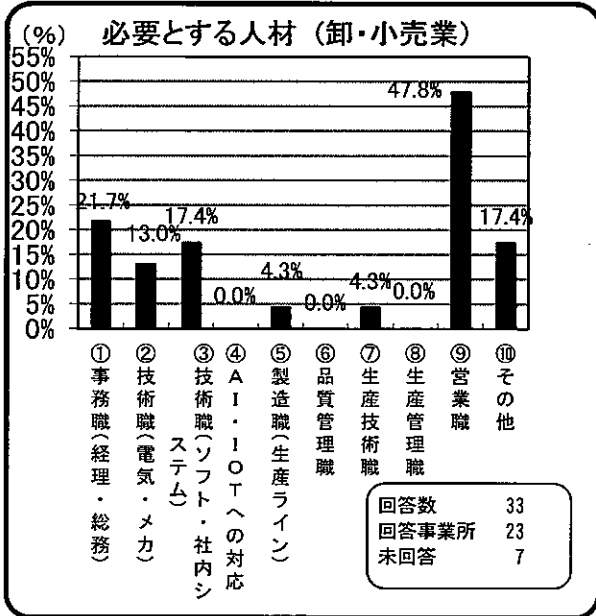
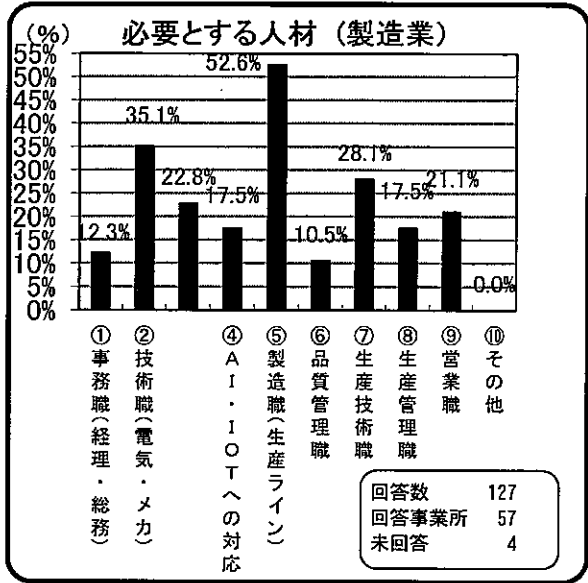
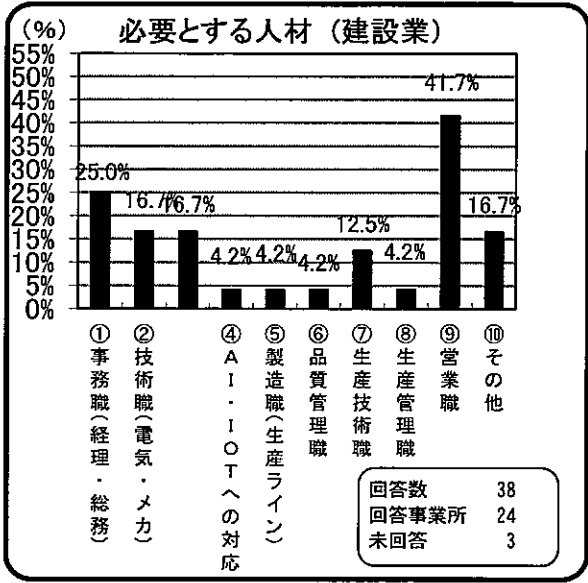
7 今後必要とする人材について

質問 (1) 貴社が今後必要とする人材について次の中から選びください。(複数回答可)

結果 (1) 「⑨営業職」17.1%、次いで「②技術職(電気・メカ)」13.7%の割合が多い。



結果(1) 業種別でみると、建設業、卸・小売業で営業職が不足している。サービス業では営業職に加え、事務職も不足している、製造業では生産職（製造ライン）が不足している。



7 その他

質問(1)	その他の意見等がありましたら、記入してください。
-------	--------------------------

結果(1)	市では、いただいたご意見等を参考に、施策立案や既存の補助金の周知等を産業支援機関と連携しながら行いたい。
-------	--

意見等	
<ul style="list-style-type: none">・社会の変化、消費増税等により見通しが見つからない。・人手不足である。・人口減少を前提とした社会づくりをお願いしたい。	